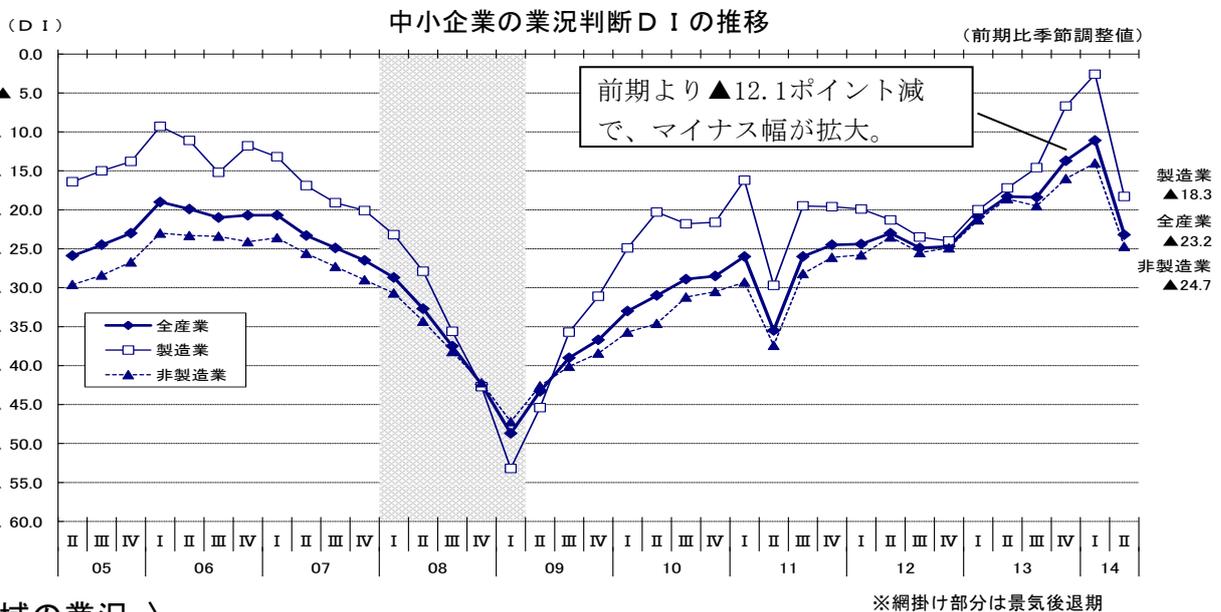


第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



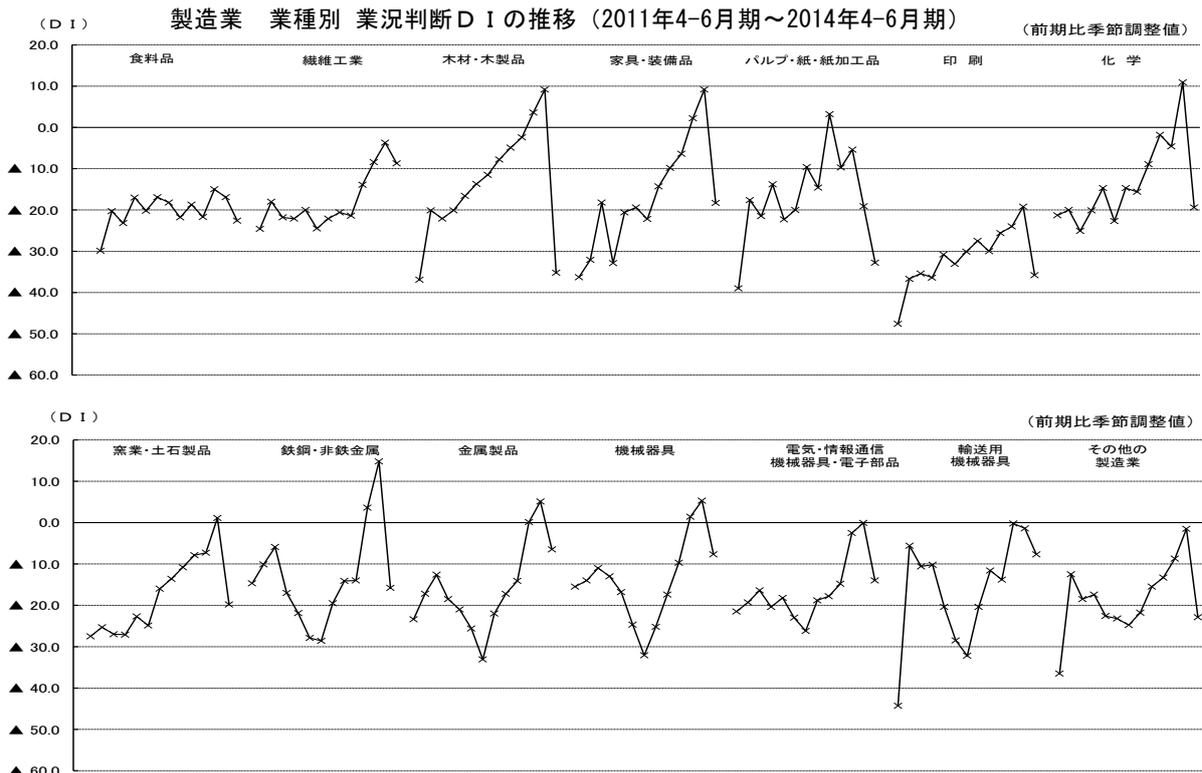
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲2.6→）▲18.3（前期差▲15.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲35.2（前期差▲44.4ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲15.8（前期差▲30.6ポイント減）、化学▲19.4（前期差▲30.3ポイント減）、家具・装備品▲18.3（前期差▲27.5ポイント減）など7業種でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業で▲22.9（前期差▲21.4ポイント減）、印刷で▲35.8（前期差▲16.6ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲14.0（前期差▲13.9ポイント減）、パルプ・紙・加工品▲32.8（前期差▲13.7ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

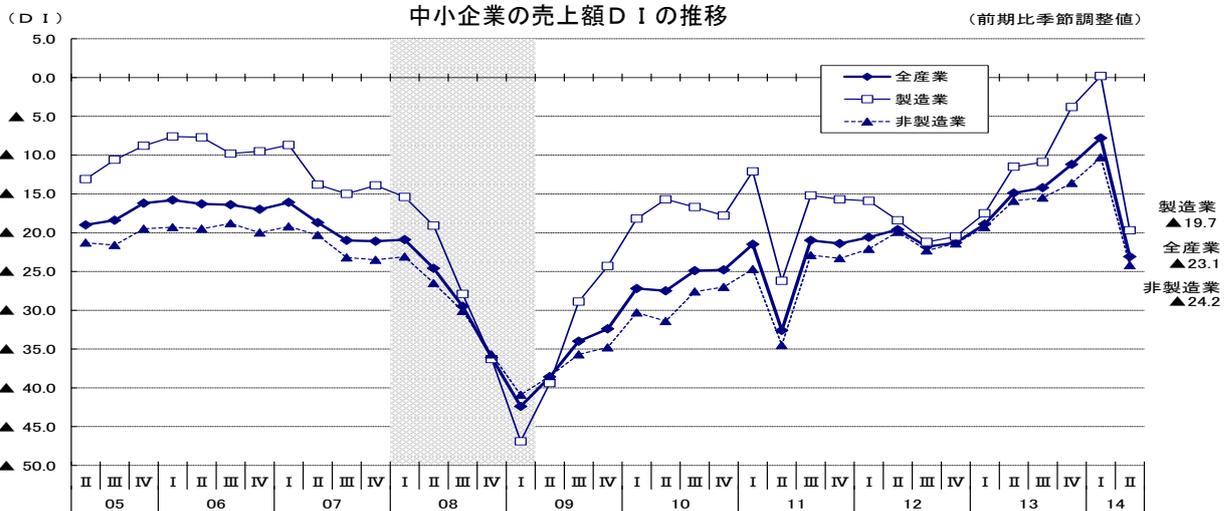
非製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.0→）▲24.7（前期差▲10.7ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲7.7（前期差▲11.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、卸売業で▲27.9（前期差▲21.2ポイント減）、小売業で▲37.3（前期差▲12.2ポイント減）、サービス業で▲21.3（前期差▲6.6ポイント減）とそれぞれマイナス幅が拡大した。



2. 売上額D I

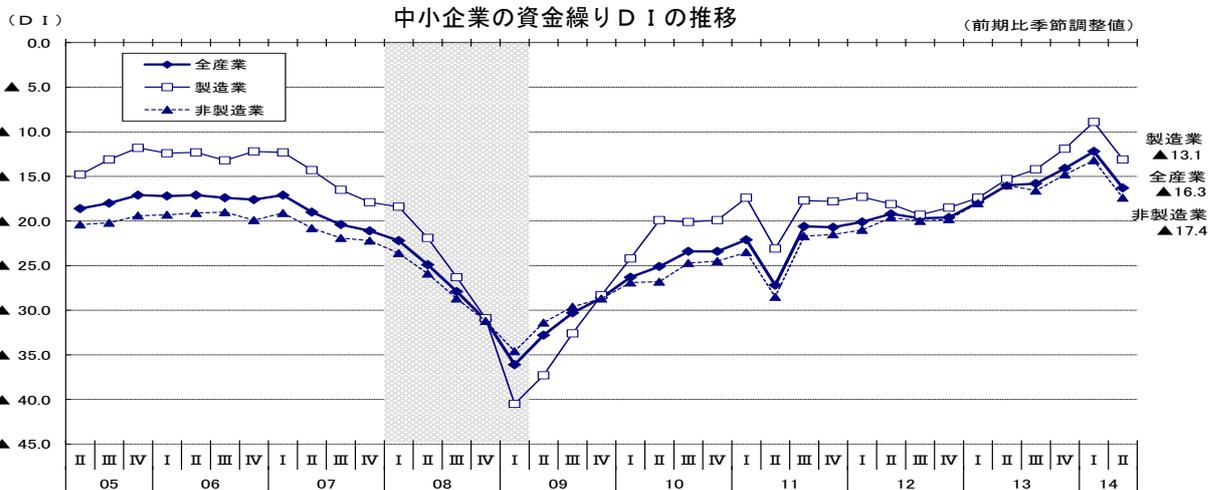
全産業の売上額D Iは、（前期▲7.8→）▲23.1（前期差▲15.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期0.2→）▲19.7（前期差▲19.9ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、非製造業で（前期▲10.3→）▲24.2（前期差▲13.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲12.2→）▲16.3（前期差▲4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲8.9→）▲13.1（前期差▲4.2ポイント減）、非製造業で（前期▲13.2→）▲17.4（前期差▲4.2ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。



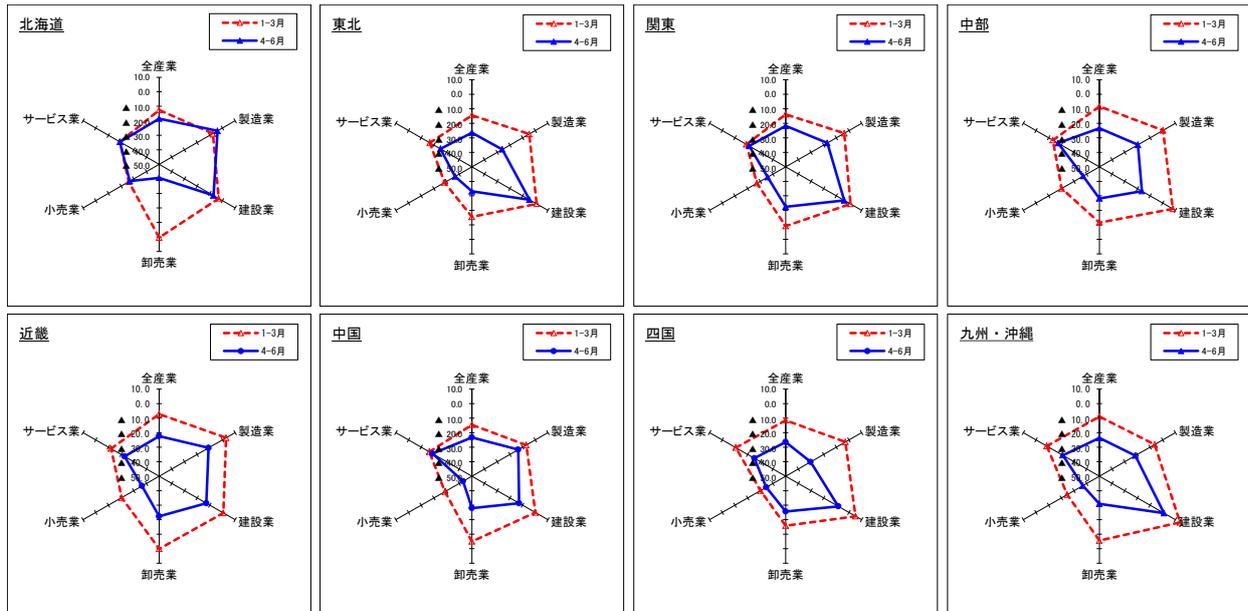
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.1%（前期差0.1ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

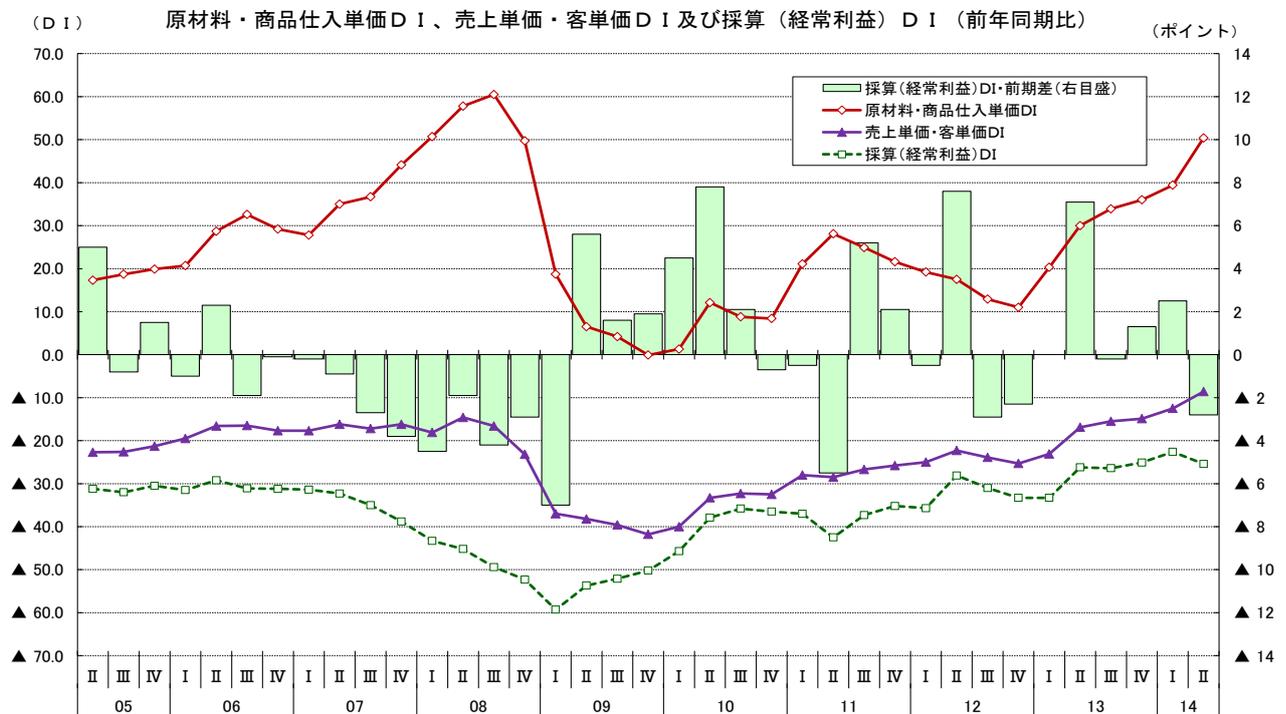
	実 績				来期計画	
	25年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	26年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	15.6	16.0	16.0	17.0	17.1	16.8
製 造 業	18.3	20.1	20.8	21.9	20.2	22.1
建 設 業	17.3	16.9	18.3	19.4	21.5	16.7
卸 売 業	18.0	18.1	19.2	23.4	22.1	17.6
小 売 業	10.5	11.3	10.0	10.3	11.2	11.3
サービ業	16.3	15.7	15.5	16.2	16.6	16.9

5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期39.4→）50.4（前期差11.0ポイント増）と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.5→）▲8.6（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小したが、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲22.6→）▲25.4（前期差▲2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



（注）売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聞き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315（有効回答率96.6%）

第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

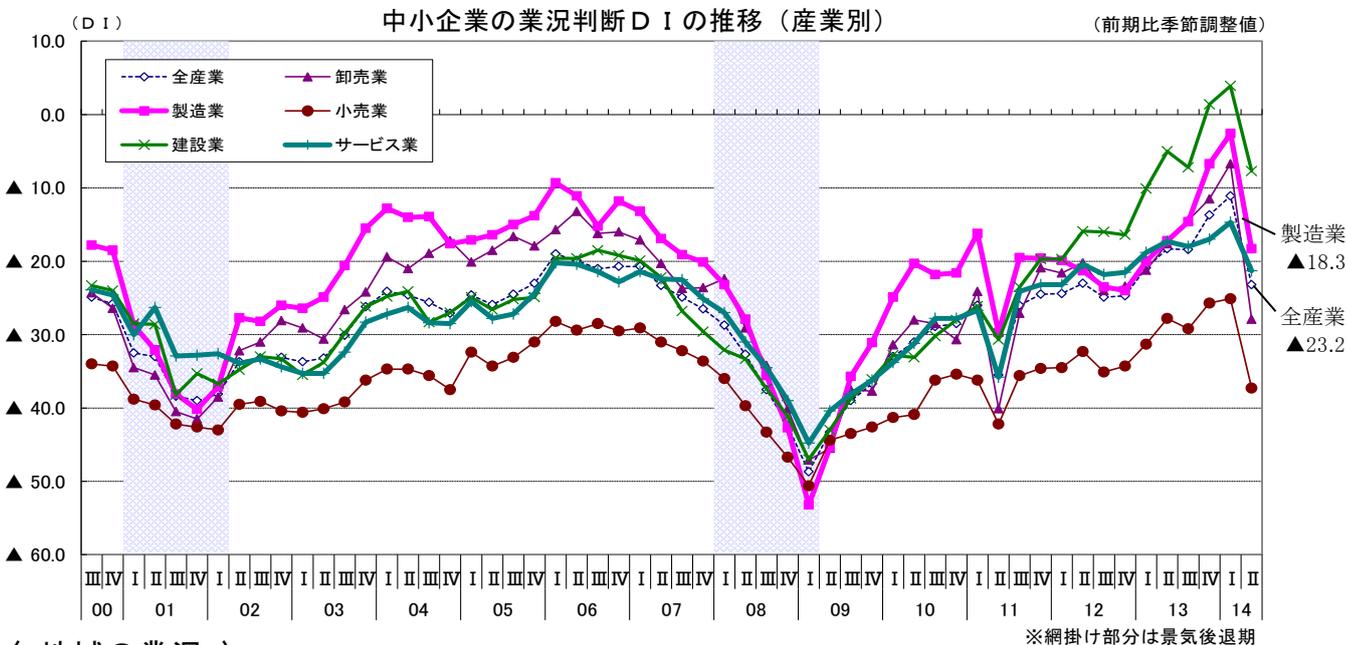
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

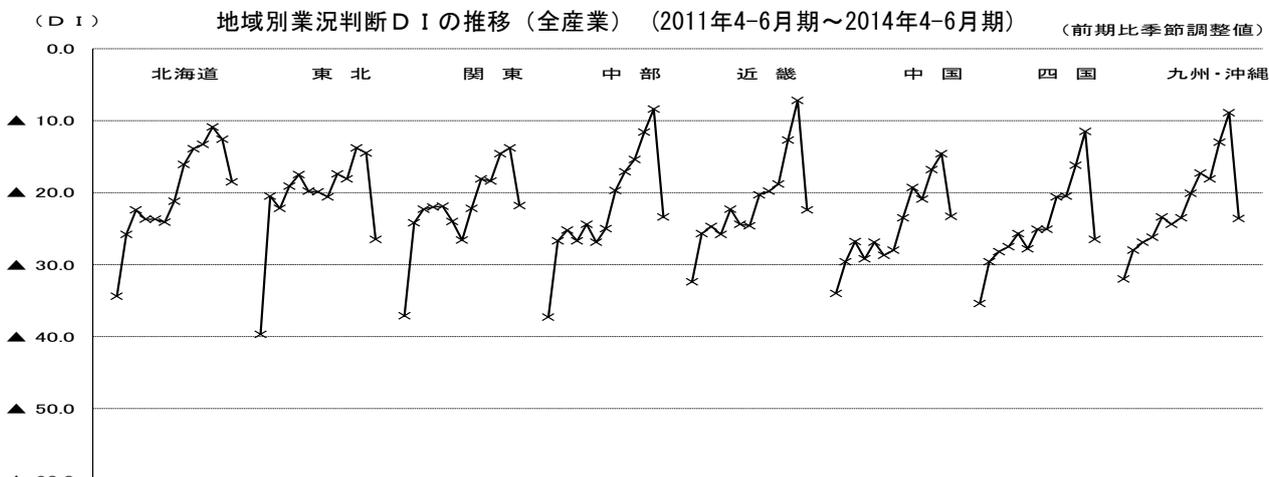
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

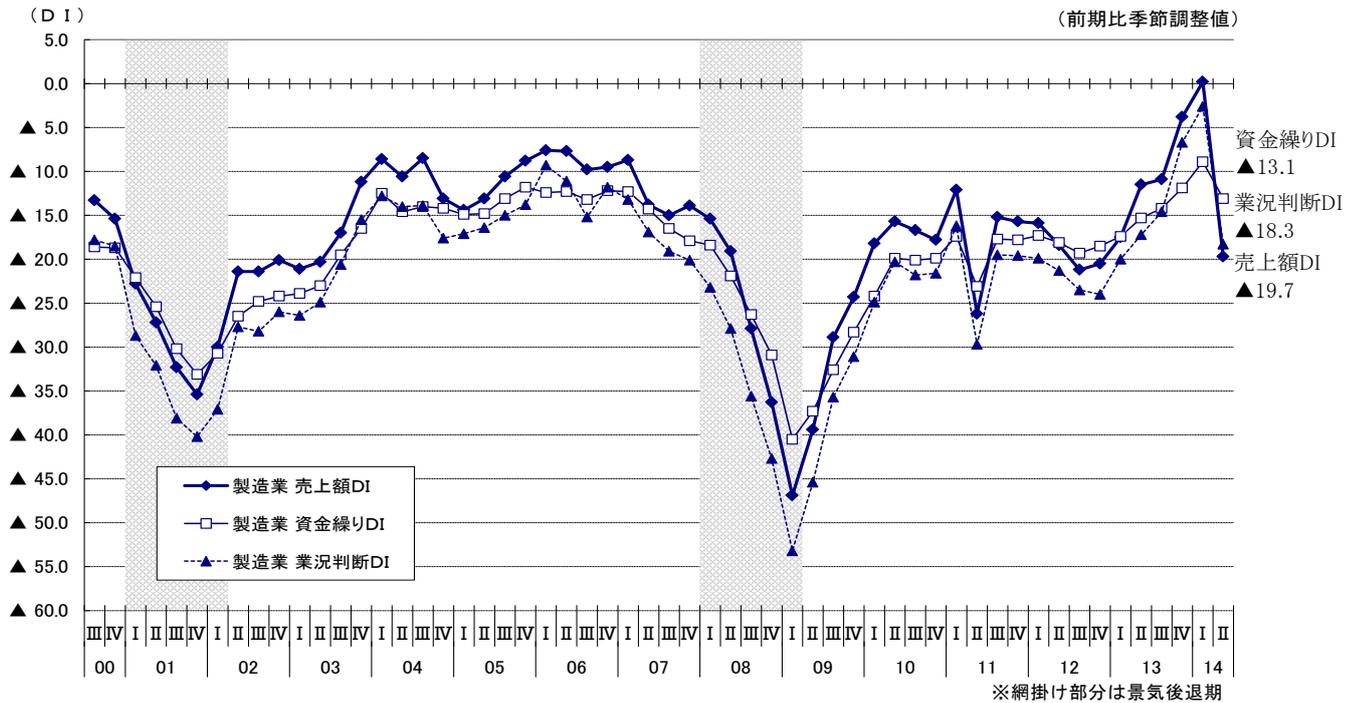
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

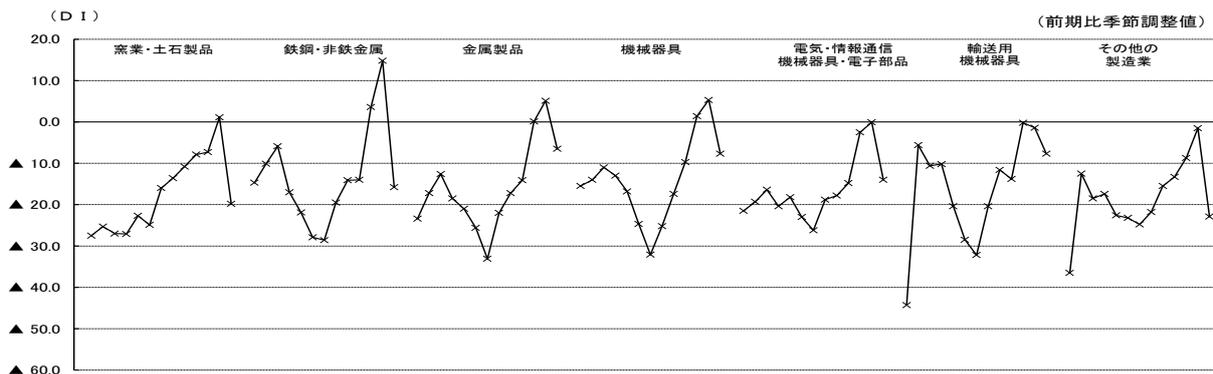
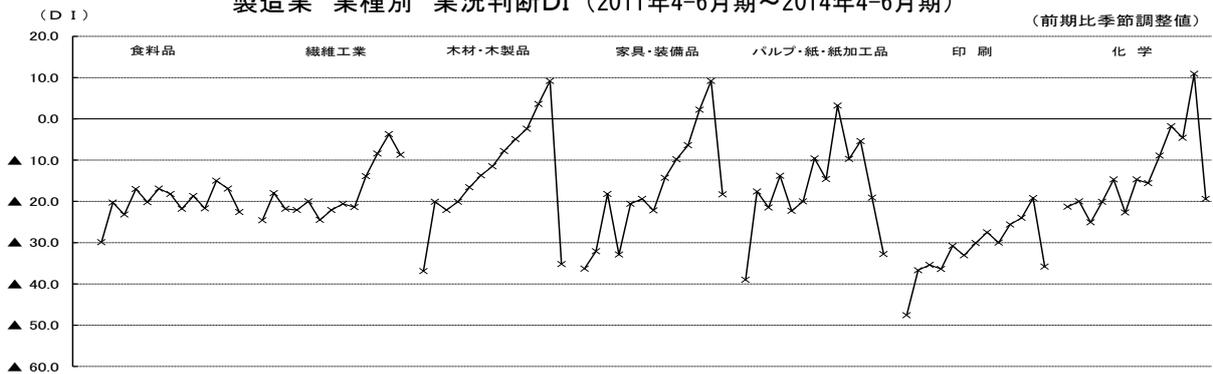
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲2.6→）▲18.3（前期差▲15.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲35.2（前期差▲44.4ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲15.8（前期差▲30.6ポイント減）、化学▲19.4（前期差▲30.3ポイント減）、家具・装備品▲18.3（前期差▲27.5ポイント減）など7業種でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業で▲22.9（前期差▲21.4ポイント減）、印刷で▲35.8（前期差▲16.6ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲14.0（前期差▲13.9ポイント減）、パルプ・紙・加工品▲32.8（前期差▲13.7ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2011年4-6月期~2014年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.2%（前期差▲1.7ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
26年4-6月期	21.3	15.4	11.9	11.9	18.3	18.8	29.4	23.5	26.1	18.9	21.8	26.3	31.6	16.8	20.2
26年1-3月期	20.2	18.8	15.6	14.1	30.3	23.2	31.5	17.7	26.9	24.0	26.5	28.2	29.7	16.8	21.9
25年10-12月期	22.6	15.1	12.2	16.6	22.7	22.4	28.8	18.0	23.9	20.1	23.6	23.3	30.4	17.6	20.8
25年7-9月期	21.0	16.4	12.2	11.6	30.3	22.0	30.6	20.1	22.1	22.4	20.9	23.5	26.1	15.6	20.1
25年4-6月期	21.4	12.4	14.1	12.7	20.3	21.5	29.7	13.3	29.5	16.4	19.7	18.8	23.7	14.2	18.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

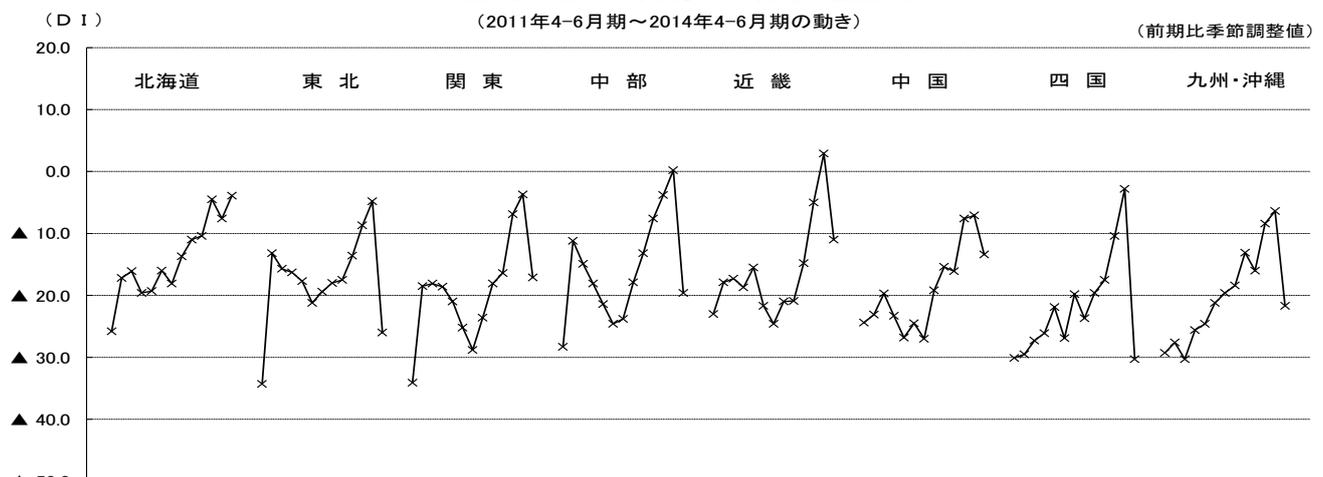
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6期)	需要の停滞 (23.4%)	原材料価格の上昇 (19.9%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (11.5%)	製品ニーズの変化への対応 (10.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.0%)
前期 (1-3期)	需要の停滞 (22.6%)	原材料価格の上昇 (20.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.5%)	製品ニーズの変化への対応 (9.9%)	生産設備の不足・老朽化 (8.9%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿の2地域でプラスからマイナスに転じ、北海道でマイナス幅が縮小し、四国、東北、九州・沖縄、関東、中国の5地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（製造業）



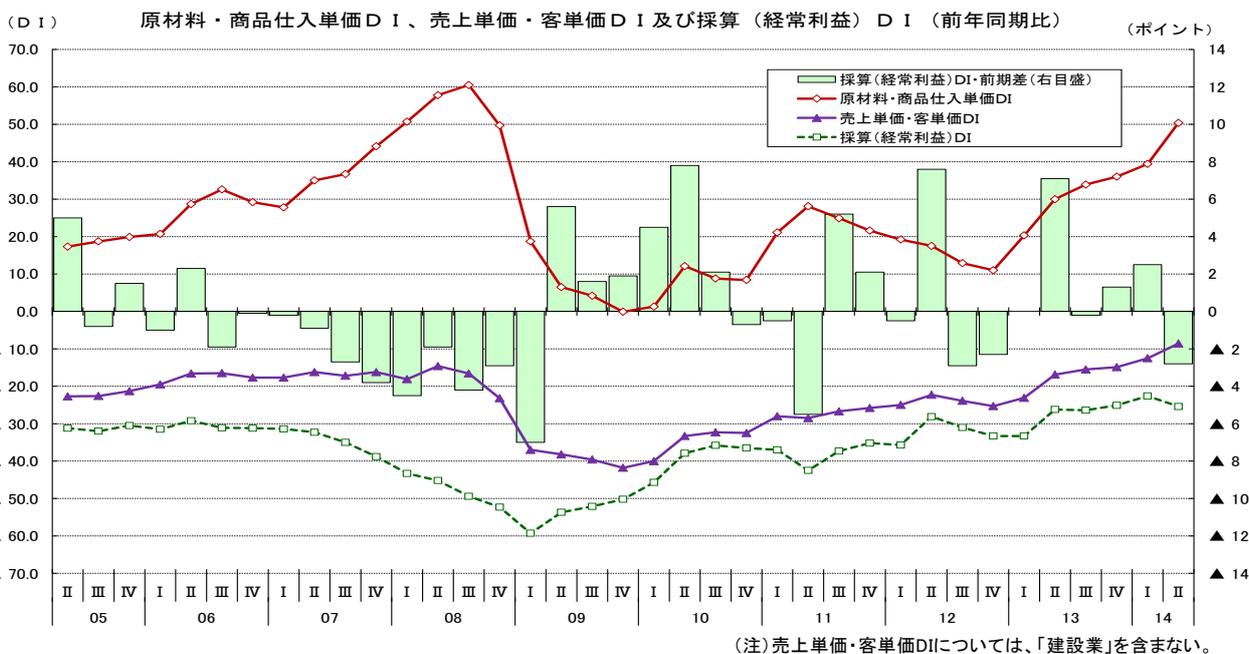
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期39.4→）50.4（前期差11.0ポイント増）と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.5→）▲8.6（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小したが、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲22.6→）▲25.4（前期差▲2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・お客様の来店周期が延びていて、予定の方が来店されていない。早めに対策を打つ必要がある。また、資格を持った人材を募集しても全くこないのが気になる。[対個人サービス業 秋田]
- ・富岡製糸場のイコモスの発表があつてから、急に宿泊客が増えてきた。6月に世界遺産登録になるとフォローの風が吹いていると思われる。1月から改装工事を進めているが職人・資材共に不足で半年程遅れている。[宿泊業 群馬]
- ・今期は生産設備入れ替えを実施した。量産品への移行を目指しているが、先行きは不透明だ。引き合いは活発になってきているので何とか軌道に乗せられるようにしたい。[機械器具 東京]
- ・仕入単価が上昇しているため、利幅の取れる付加価値のある商品を開発しなければならない。従業員の確保ができずに困っている。募集の範囲を学生などに広めて人材を確保したい。[小売業 神奈川]
- ・消費税導入後の受注量の減少と原材料価格の上昇に困っている。特に燃料費、電気代の価格はどうしようもなく、利益を圧迫している。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- ・景気は緩やかに回復している実感はあるが、一方で人材の確保が難しくなってきたことや、高稼働に設備が耐えられなくなってきたことから、必ずしも良い状況で景気回復を感じているものではない。[輸送用機械器具 三重]
- ・東京オリンピックや東北の復興需要等が期待されているが、原材料関係の価格上昇や電気料金の値上がり、消費税増税等、経営環境は相変わらず厳しく販売価格の値戻しも難しい。[金属製品 大阪]
- ・景気の上昇が目に見えており、システムの拡大、新規企画が都市部を中心として需要がある。受注量が増大するが技術員不足が発生しつつあり、納期に間に合わないケースも考えられることから残業が続いている。[情報通信・広告業 鳥取]
- ・駆け込み需要の反動減の影響等により出荷が減少している。原材料価格の値上分について、販売価格への転嫁が追いつかず、当面資金繰りが窮屈になる。[窯業・土石製品 徳島]
- ・アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要で、業界は増収には転じているが、材料費の高騰、下請外注価格の上昇で必ずしも増益には転じていない。今期もこの状況は変わらないであろうと思われる。[建設業 佐賀]

【調査要領】

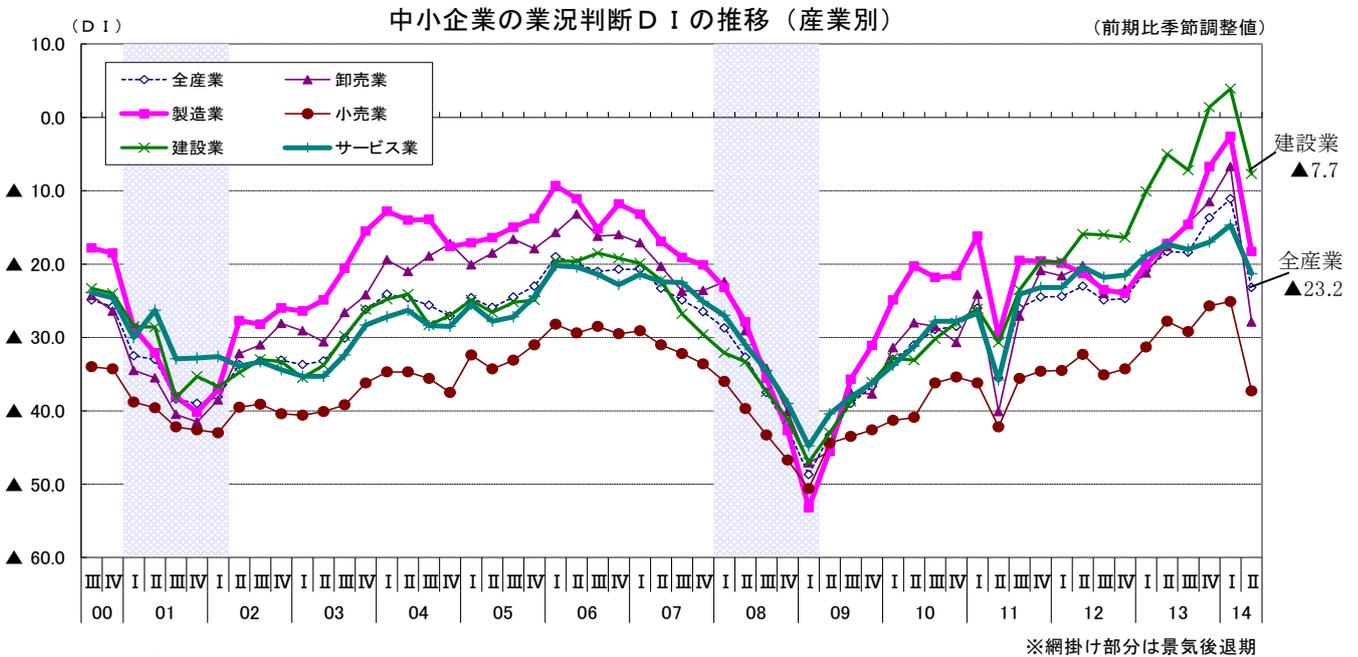
- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315 (有効回答率96.6%) (産業別の動向は、製造業の有効回答数4,514を集計したもの。)

第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

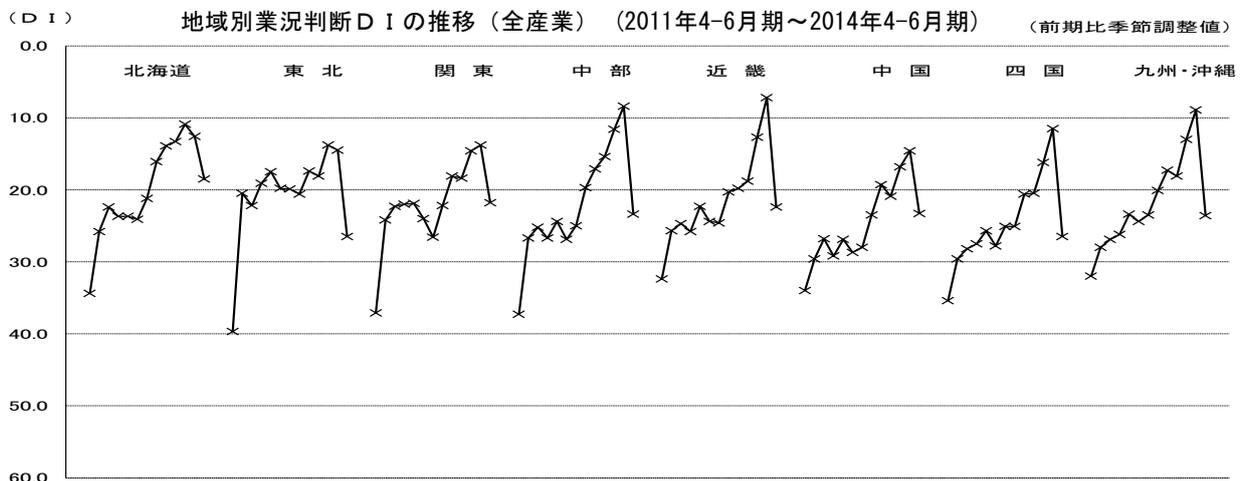
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

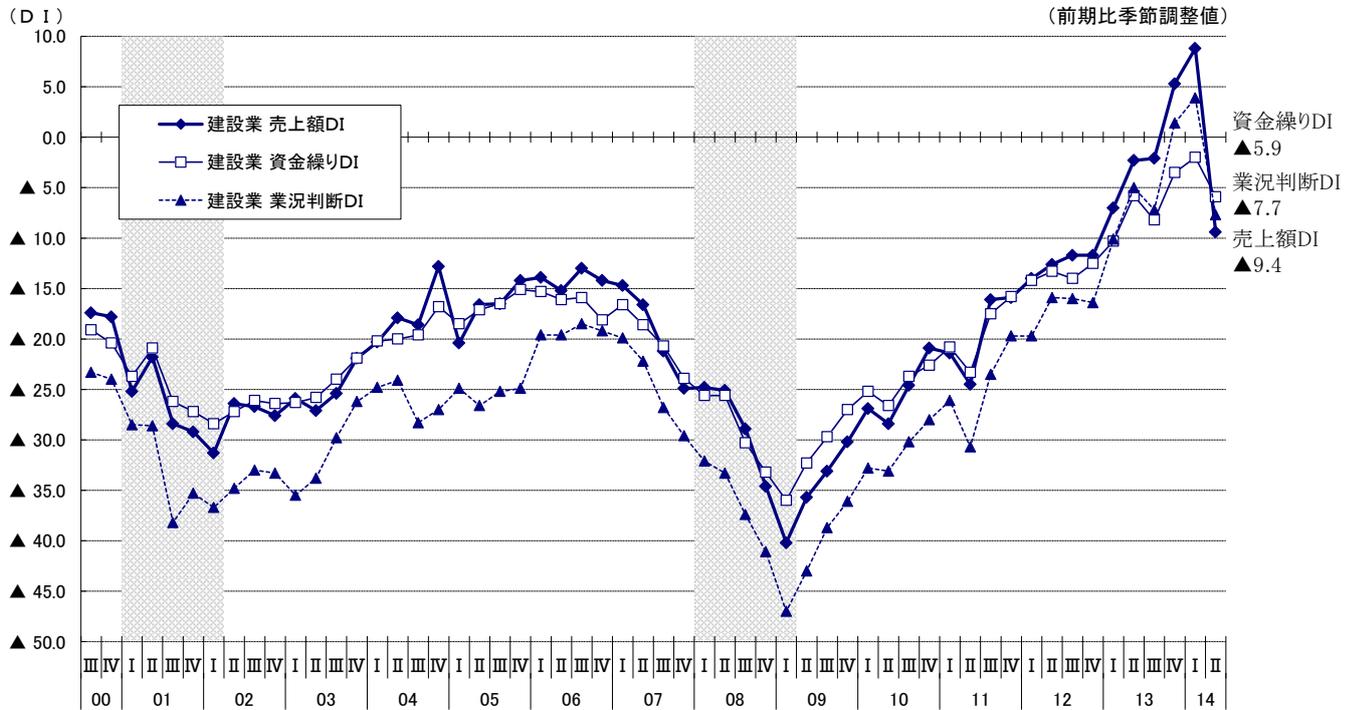
近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.7（前期差▲11.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じた。また、売上額DIも▲9.4（前期差▲18.2ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、資金繰りDIは▲5.9（前期差▲3.9ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。業種別に見ると、職別工事で▲6.0（前期差▲15.9ポイント減）、総合工事で▲9.2（前期差▲12.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、設備工事も▲6.0（前期差▲5.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で21.5%（前期差2.1ポイント増）と増加した。

	(単位:%)				
	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期
総合工事	18.6	17.7	20.7	21.0	23.8
職別工事	12.8	12.7	13.3	13.6	16.0
設備工事	19.2	19.6	17.6	21.4	21.4
建設業計	17.3	16.9	18.3	19.4	21.5

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、前回は2位であった「請負単価の低下、上昇難」と3位であった「民間需要の停滞」の順位が入れ替わった。また、前回は7位であった「従業員の確保難」と5位であった「熟練技術者の確保難」の順位が入れ替わった。

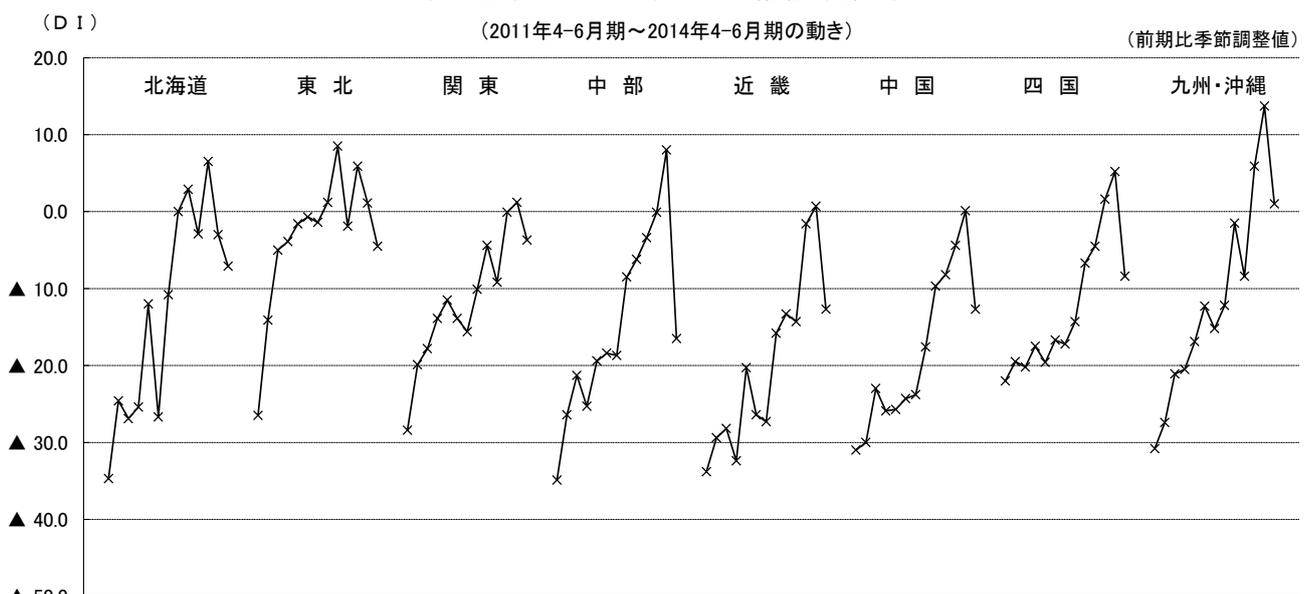
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (22.9%)	民間需要の停滞 (11.2%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.8%)	官公需要の停滞 (10.8%)	従業員の確保難 (8.0%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (22.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (12.7%)	民間需要の停滞 (9.5%)	官公需要の停滞 (9.1%)	熟練技術者の 確保難 (7.5%)

4. 建設業の地域別業況判断 D I

地域別に見ると、九州・沖縄でプラス幅が縮小し、中部、四国、近畿、中国、東北、関東の6地域でプラスからマイナスに転じ、北海道でマイナス幅が拡大した。

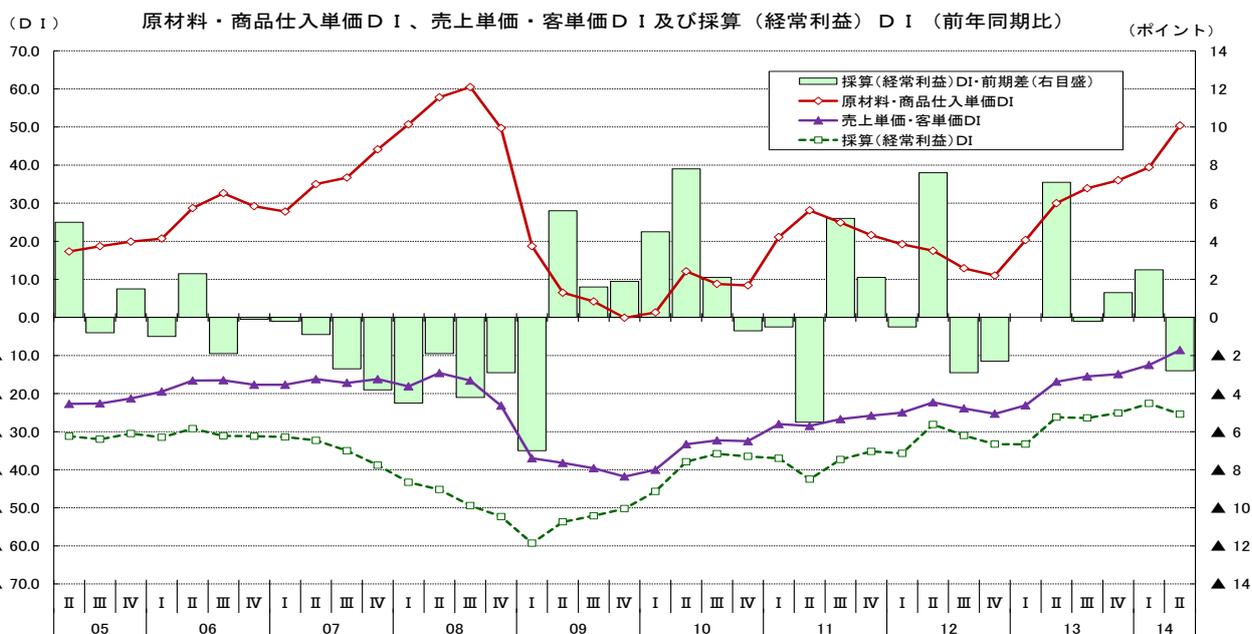
中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期39.4→)50.4(前期差11.0ポイント増)と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲12.5→)▲8.6(前期差3.9ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲22.6→)▲25.4(前期差▲2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・お客様の来店周期が延びていて、予定の方が来店されていない。早めに対策を打つ必要がある。また、資格を持った人材を募集しても全くこないのが気になる。[対個人サービス業 秋田]
- ・富岡製糸場のイコモスの発表があつてから、急に宿泊客が増えてきた。6月に世界遺産登録になるとフォローの風が吹いていると思われる。1月から改装工事を進めているが職人・資材共に不足で半年程遅れている。[宿泊業 群馬]
- ・今期は生産設備入れ替えを実施した。量産品への移行を目指しているが、先行きは不透明だ。引き合いは活発になってきているので何とか軌道に乗せられるようにしたい。[機械器具 東京]
- ・仕入単価が上昇しているため、利幅の取れる付加価値のある商品を開発しなければならない。従業員の確保ができずに困っている。募集の範囲を学生などに広めて人材を確保したい。[小売業 神奈川]
- ・消費税導入後の受注量の減少と原材料価格の上昇に困っている。特に燃料費、電気代の価格はどうしようもなく、利益を圧迫している。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- ・景気は緩やかに回復している実感はあるが、一方で人材の確保が難しくなってきたことや、高操業に設備が耐えられなくなってきたことから、必ずしも良い状況で景気回復を感じているものではない。[輸送用機械器具 三重]
- ・東京オリンピックや東北の復興需要等が期待されているが、原材料関係の価格上昇や電気料金の値上がり、消費税増税等、経営環境は相変わらず厳しく販売価格の値戻しも難しい。[金属製品 大阪]
- ・景気の上昇が目に見えており、システムの拡大、新規企画が都市部を中心として需要がある。受注量が増大するが技術員不足が発生しつつあり、納期に間に合わないケースも考えられることから残業が続いている。[情報通信・広告業 鳥取]
- ・駆け込み需要の反動減の影響等により出荷が減少している。原材料価格の値上分について、販売価格への転嫁が追いつかず、当面資金繰りが窮屈になる。[窯業・土石製品 徳島]
- ・アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要で、業界は増収には転じているが、材料費の高騰、下請外注価格の上昇で必ずしも増益には転じていない。今期もこの状況は変わらないであろうと思われる。[建設業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,329を集計したもの。）

第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

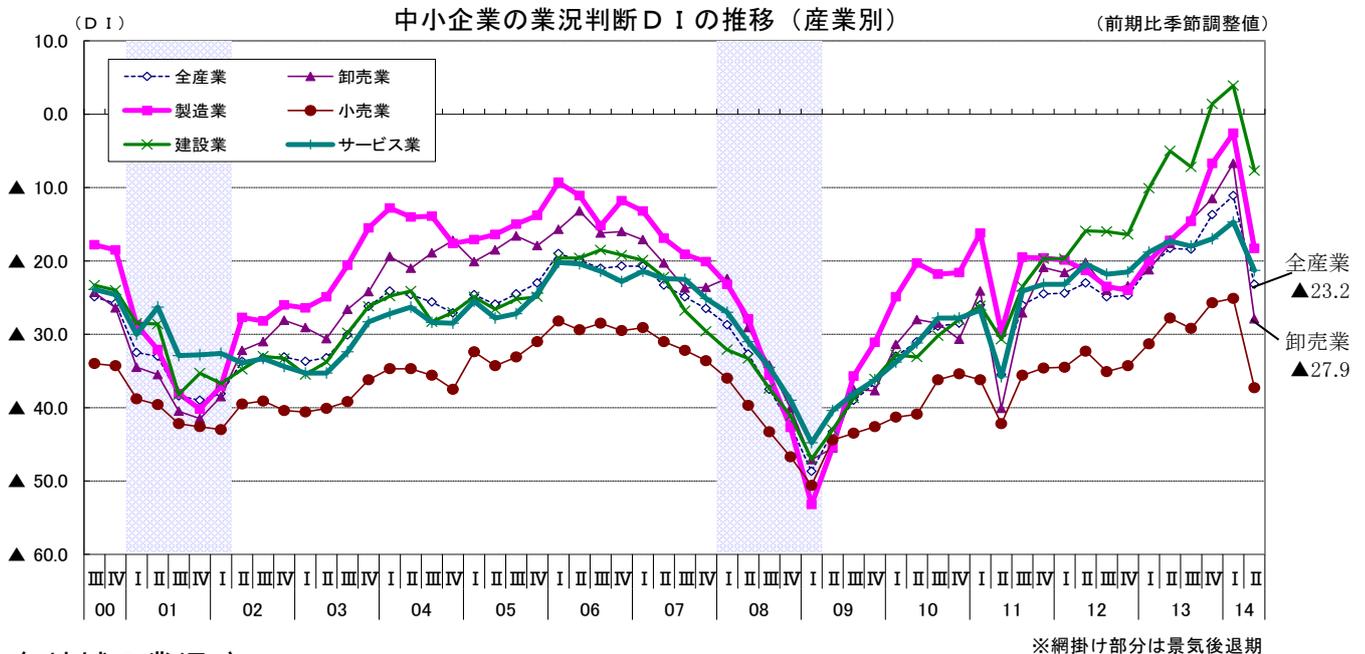
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

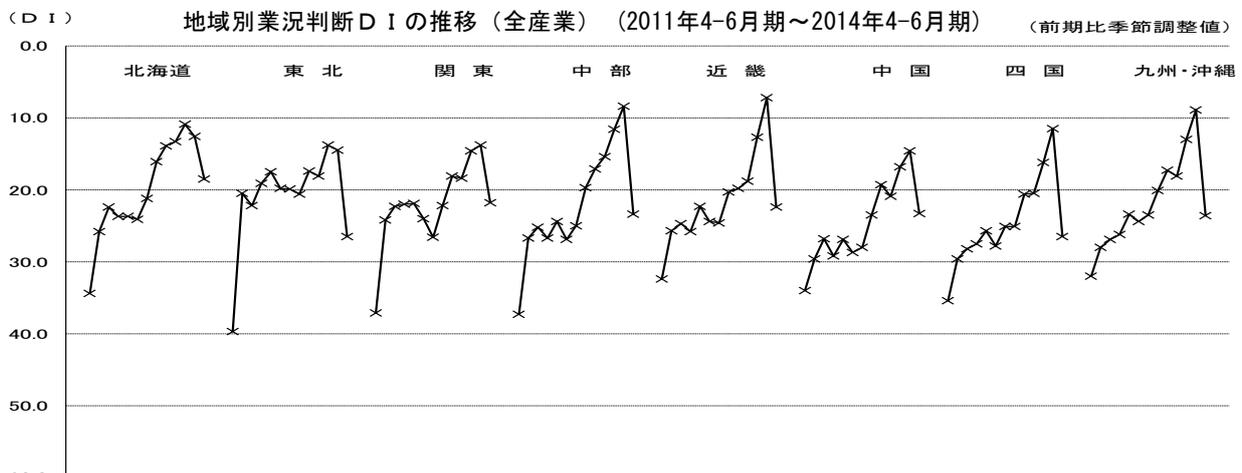
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

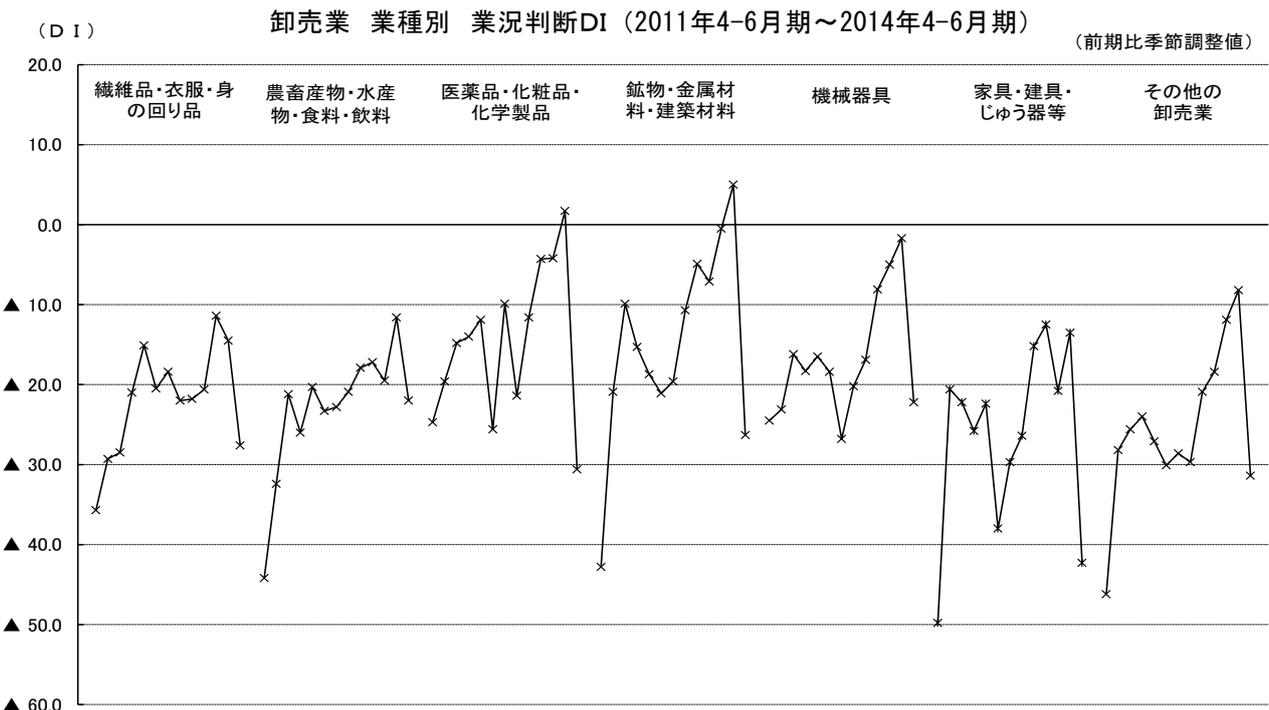
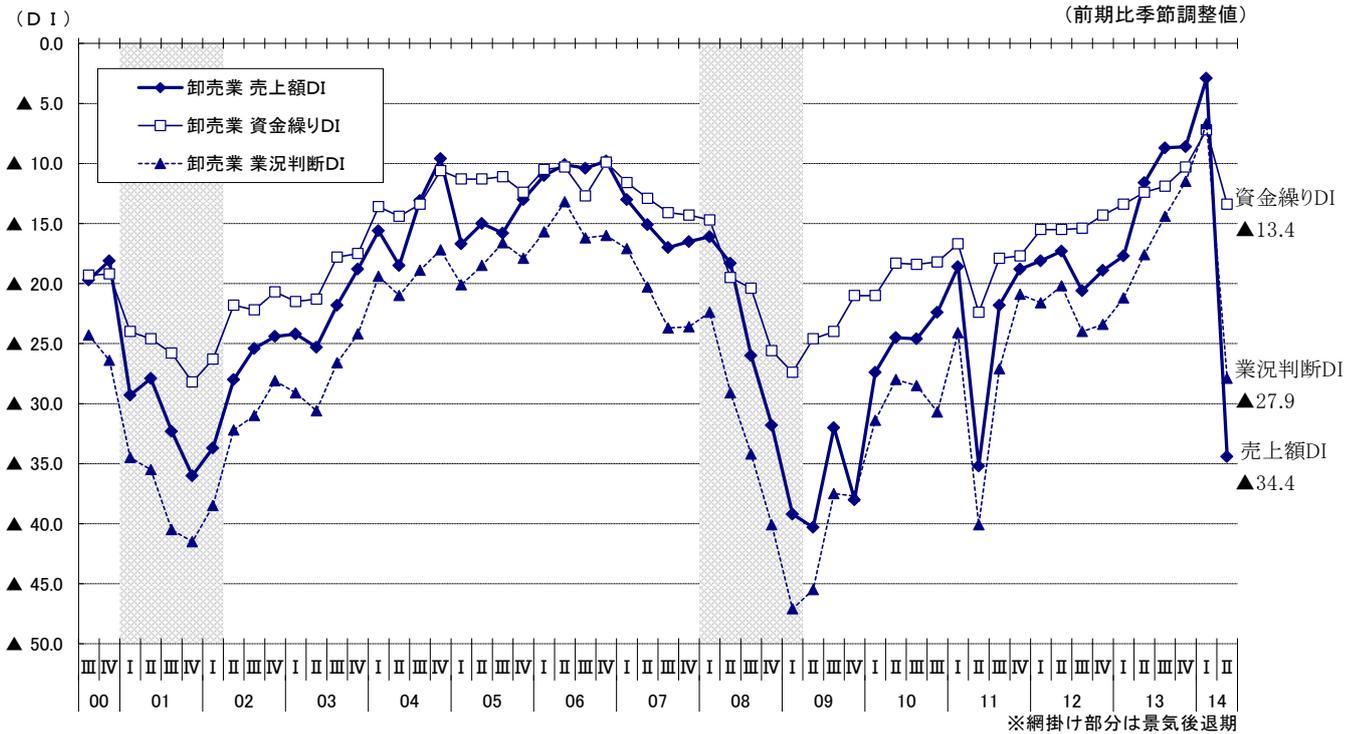
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲27.9(前期差▲21.2ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは、▲34.4(前期差▲31.5ポイント減)で、資金繰りD Iは、▲13.4(前期差▲6.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲30.6(前期差▲32.3ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲26.3(前期差▲31.3ポイント減)と2業種でプラスからマイナスに転じ、家具・建具・じゅう器等で▲42.3(前期差▲28.8ポイント減)、その他の卸売業で▲31.4(前期差▲23.2ポイント減)、機械器具で▲22.2(前期差▲20.5ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲27.6(前期差▲13.1ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲22.0(前期差▲10.4ポイント減)と5業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で22.1%(前期差▲1.3ポイント減)と減少した。

	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.9	15.8	17.9	21.2	17.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.8	16.2	18.9	20.8	19.4
医薬品・化粧品・化学製品	17.9	21.1	15.8	25.0	33.9
鉱物・金属材料・建築材料	20.3	20.0	24.6	32.1	32.6
機械器具	19.4	20.0	20.0	27.4	22.6
家具・建具・じゅう器等	10.9	11.5	16.7	24.6	16.9
その他の卸売業	21.7	21.0	18.3	19.2	21.2
卸売業計	18.0	18.1	19.2	23.4	22.1

3. 卸売業の経営上の問題点

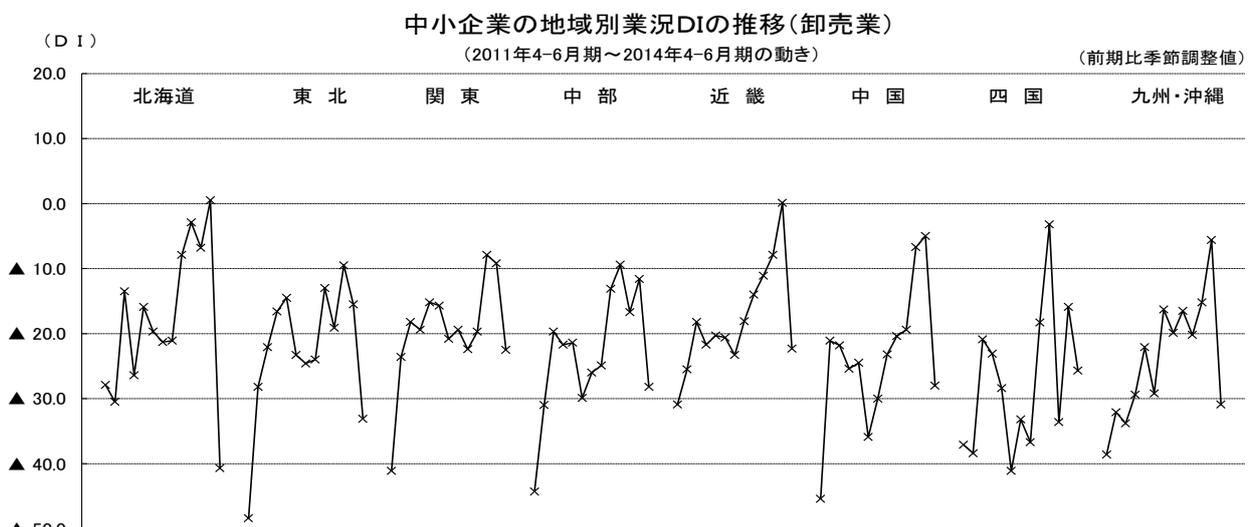
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前は3位であった「販売単価の低下、上昇難」と4位であった「大企業の進出による競争の激化」の順位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (32.5%)	仕入単価の上昇 (14.1%)	大企業の進出による競争の激化 (8.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (8.7%)	小売業の進出による競争の激化 (5.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (28.2%)	仕入単価の上昇 (19.2%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.8%)	大企業の進出による競争の激化 (7.9%)	小売業の進出による競争の激化 (5.3%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

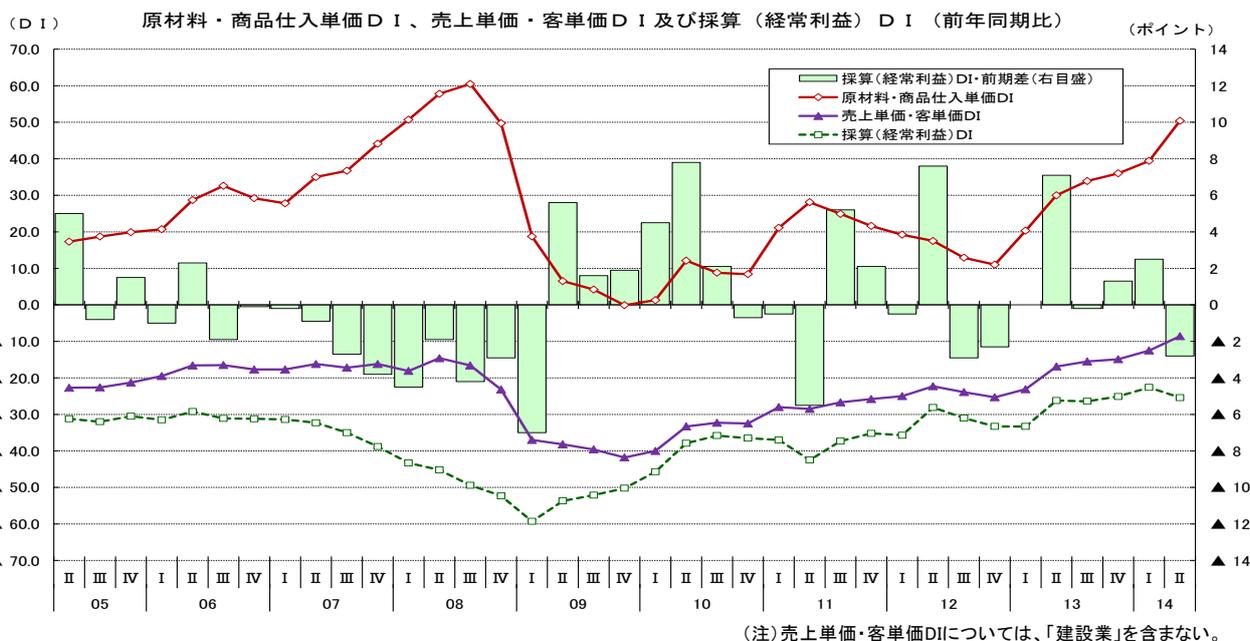
地域別に見ると、北海道、近畿の2地域でプラスからマイナスに転じ、九州・沖縄、中国、東北、中部、関東、四国の6地域でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期39.4→)50.4(前期差11.0ポイント増)と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲12.5→)▲8.6(前期差3.9ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲22.6→)▲25.4(前期差▲2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・お客様の来店周期が延びていて、予定の方が来店されていない。早めに対策を打つ必要がある。また、資格を持った人材を募集しても全くこないのが気になる。[対個人サービス業 秋田]
- ・富岡製糸場のイコモスの発表があつてから、急に宿泊客が増えてきた。6月に世界遺産登録になるとフォローの風が吹いていると思われる。1月から改装工事を進めているが職人・資材共に不足で半年程遅れている。[宿泊業 群馬]
- ・今期は生産設備入れ替えを実施した。量産品への移行を目指しているが、先行きは不透明だ。引き合いは活発になってきているので何とか軌道に乗せられるようにしたい。[機械器具 東京]
- ・仕入単価が上昇しているため、利幅の取れる付加価値のある商品を開発しなければならない。従業員の確保ができずに困っている。募集の範囲を学生などに広めて人材を確保したい。[小売業 神奈川]
- ・消費税導入後の受注量の減少と原材料価格の上昇に困っている。特に燃料費、電気代の価格はどうしようもなく、利益を圧迫している。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- ・景気は緩やかに回復している実感はあるが、一方で人材の確保が難しくなってきたことや、高操業に設備が耐えられなくなってきたことから、必ずしも良い状況で景気回復を感じているものではない。[輸送用機械器具 三重]
- ・東京オリンピックや東北の復興需要等が期待されているが、原材料関係の価格上昇や電気料金の値上がり、消費税増税等、経営環境は相変わらず厳しく販売価格の値戻しも難しい。[金属製品 大阪]
- ・景気の上昇が目に見えており、システムの拡大、新規企画が都市部を中心として需要がある。受注量が増大するが技術員不足が発生しつつあり、納期に間に合わないケースも考えられることから残業が続いている。[情報通信・広告業 鳥取]
- ・駆け込み需要の反動減の影響等により出荷が減少している。原材料価格の値上分について、販売価格への転嫁が追いつかず、当面資金繰りが窮屈になる。[窯業・土石製品 徳島]
- ・アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要で、業界は増収には転じているが、材料費の高騰、下請外注価格の上昇で必ずしも増益には転じていない。今期もこの状況は変わらないであろうと思われる。[建設業 佐賀]

【調査要領】

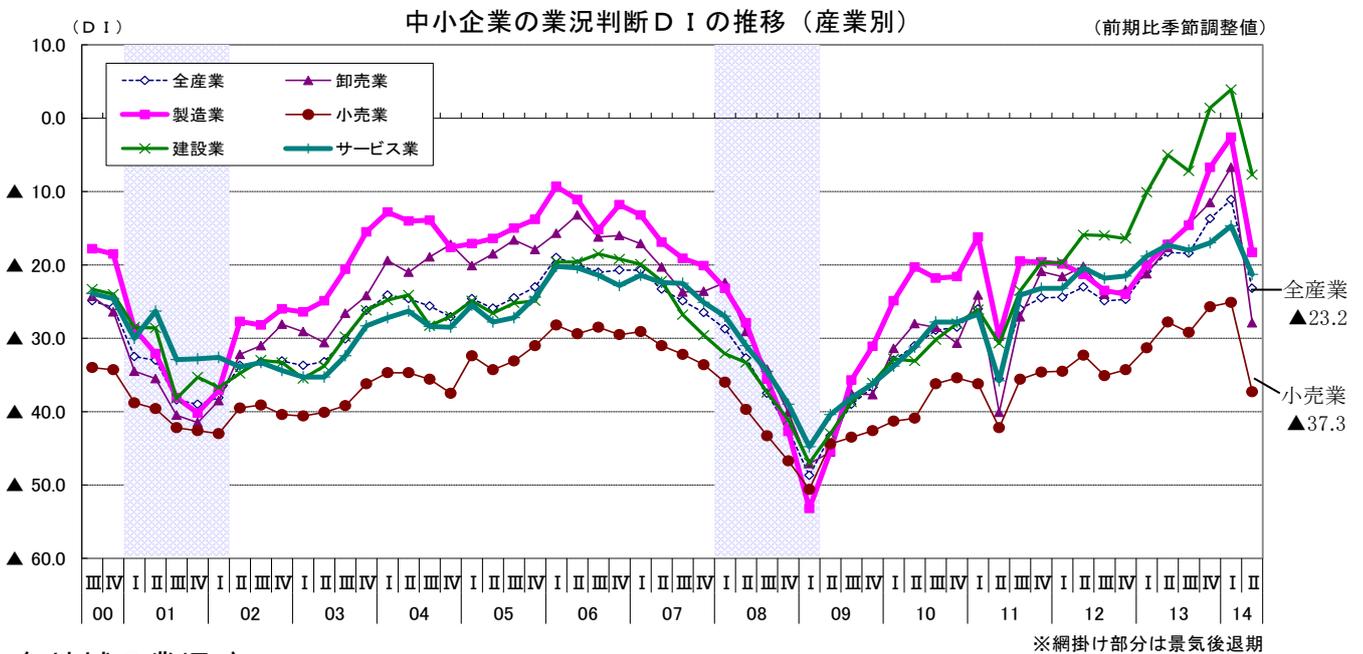
- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,149を集計したもの。）

第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

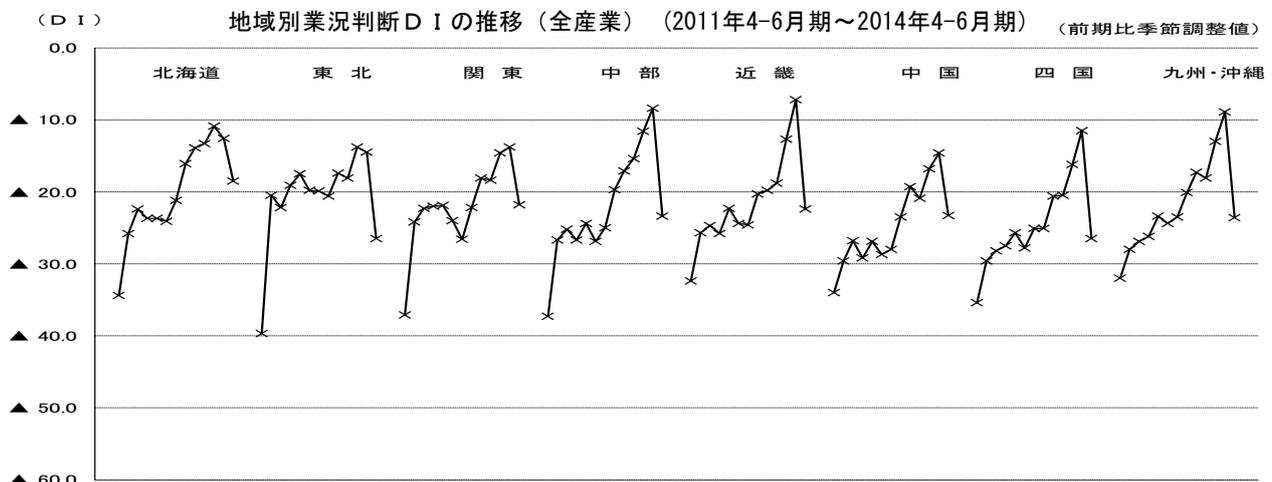
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

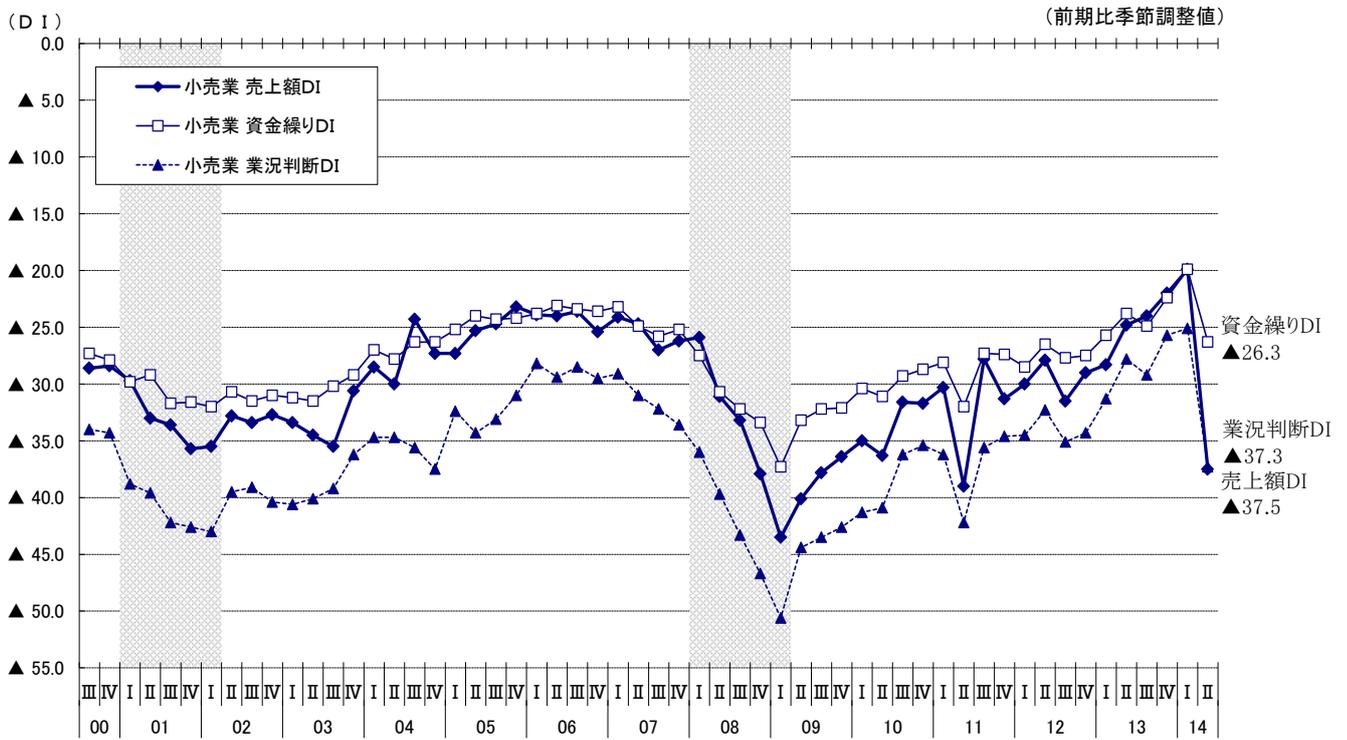


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

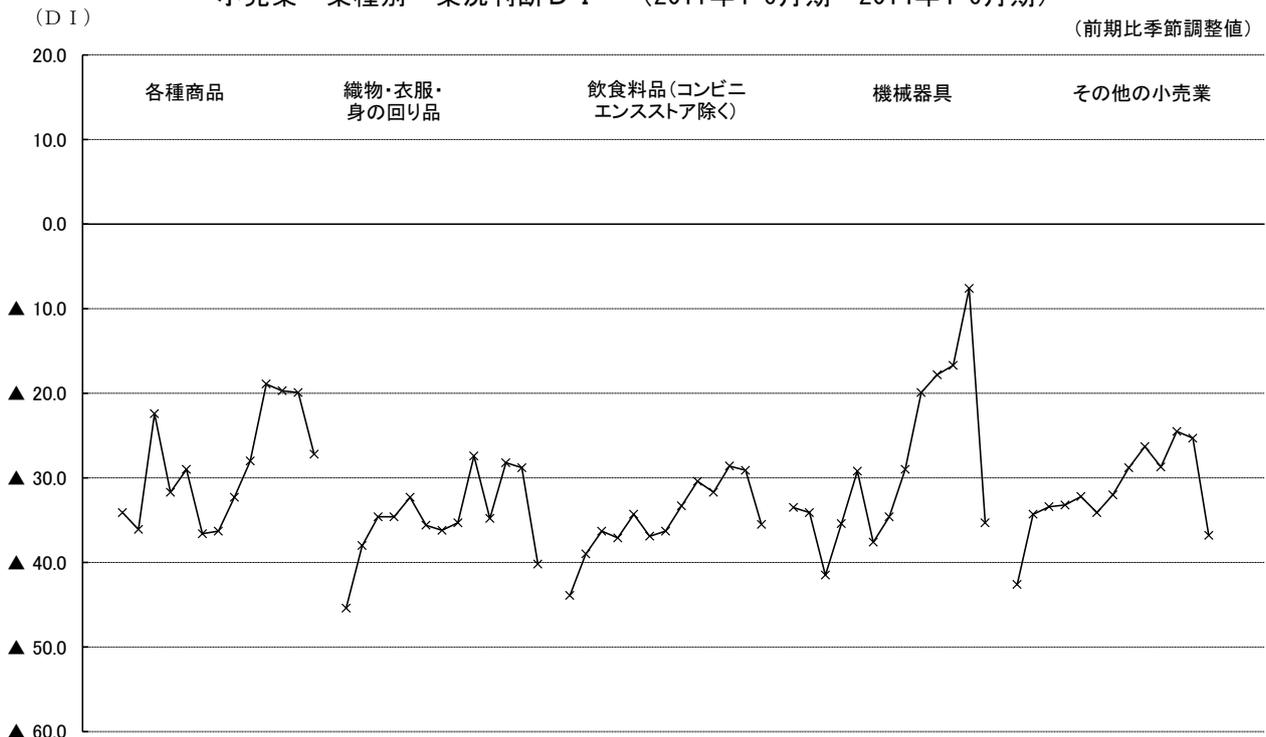
1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲37.3（前期差▲12.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲37.5（前期差▲17.6ポイント減）、資金繰りD Iは、▲26.3（前期差▲6.4ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲35.3（前期差▲27.7ポイント減）、その他の小売業で▲36.8（前期差▲11.5ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲40.2（前期差▲11.4ポイント減）、各種商品で▲27.2（前期差▲7.3ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲35.5（前期差▲6.4ポイント減）と5業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断D I （2011年4-6月期～2014年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.2%(前期差0.9ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期
各種商品	11.7	9.8	12.6	8.2	15.8
織物・衣服・身の回り品	8.3	9.2	7.8	8.6	9.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.8	12.5	10.2	10.2	10.0
機械器具	10.1	10.4	9.6	8.2	10.7
その他の小売業	11.3	11.8	11.1	12.5	13.4
小売業計	10.5	11.3	10.0	10.3	11.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「大・中型店の進出による競争の激化」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

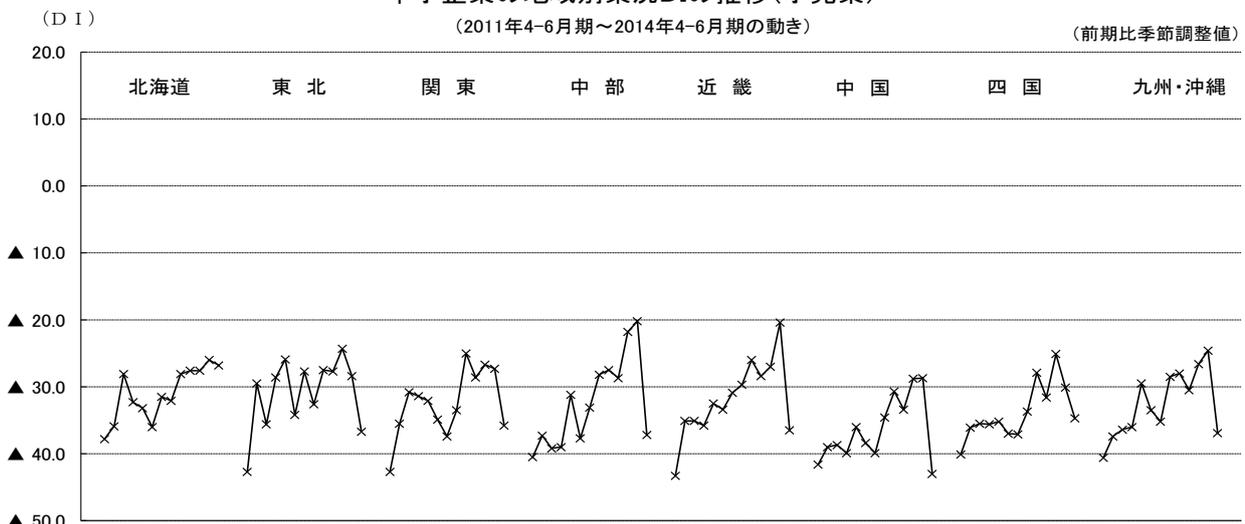
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.4%)	需要の停滞 (17.0%)	購買力の他地域への流出 (15.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	仕入単価の上昇 (9.2%)
前期 (1-3月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (21.2%)	需要の停滞 (17.3%)	購買力の他地域への流出 (16.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.2%)	仕入単価の上昇 (8.5%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿、中国、九州・沖縄など、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

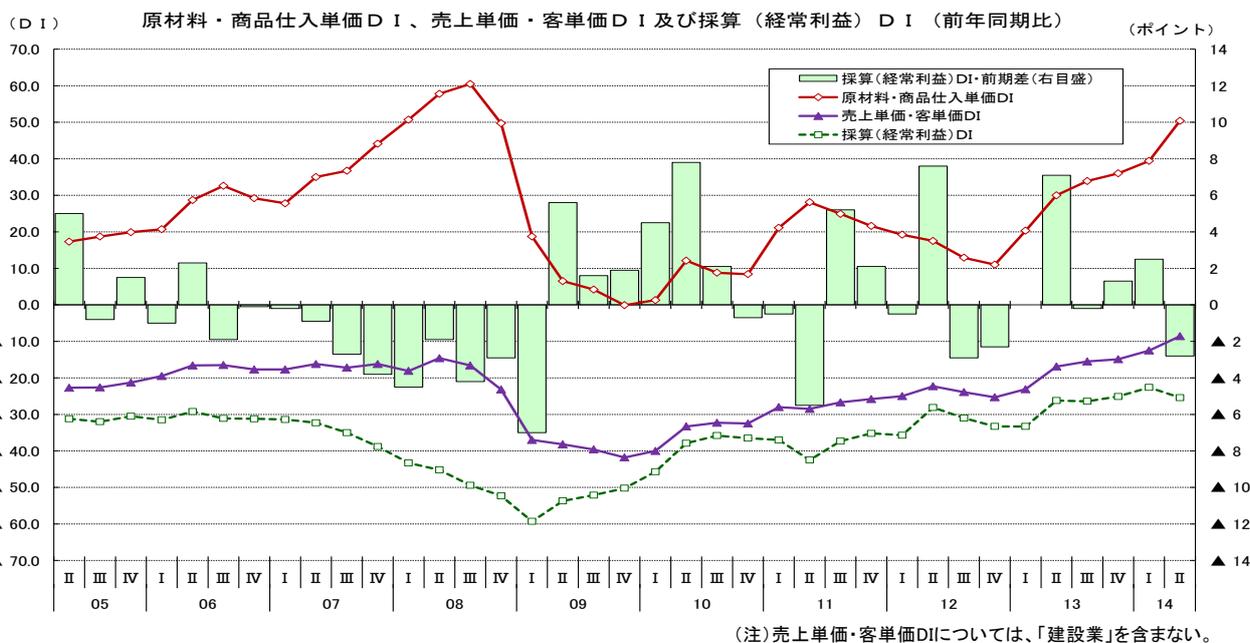
中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期39.4→)50.4(前期差11.0ポイント増)と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲12.5→)▲8.6(前期差3.9ポイント増)とマイナス幅が縮小したが、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲22.6→)▲25.4(前期差▲2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・お客様の来店周期が延びていて、予定の方が来店されていない。早めに対策を打つ必要がある。また、資格を持った人材を募集しても全くこないのが気になる。[対個人サービス業 秋田]
- ・富岡製糸場のイコモスの発表があつてから、急に宿泊客が増えてきた。6月に世界遺産登録になるとフォローの風が吹いていると思われる。1月から改装工事を進めているが職人・資材共に不足で半年程遅れている。[宿泊業 群馬]
- ・今期は生産設備入れ替えを実施した。量産品への移行を目指しているが、先行きは不透明だ。引き合いは活発になってきているので何とか軌道に乗せられるようにしたい。[機械器具 東京]
- ・仕入単価が上昇しているため、利幅の取れる付加価値のある商品を開発しなければならない。従業員の確保ができずに困っている。募集の範囲を学生などに広めて人材を確保したい。[小売業 神奈川]
- ・消費税導入後の受注量の減少と原材料価格の上昇に困っている。特に燃料費、電気代の価格はどうしようもなく、利益を圧迫している。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- ・景気は緩やかに回復している実感はあるが、一方で人材の確保が難しくなってきたことや、高操業に設備が耐えられなくなってきたことから、必ずしも良い状況で景気回復を感じているものではない。[輸送用機械器具 三重]
- ・東京オリンピックや東北の復興需要等が期待されているが、原材料関係の価格上昇や電気料金の値上がり、消費税増税等、経営環境は相変わらず厳しく販売価格の値戻しも難しい。[金属製品 大阪]
- ・景気の上昇が目に見えており、システムの拡大、新規企画が都市部を中心として需要がある。受注量が増大するが技術員不足が発生しつつあり、納期に間に合わないケースも考えられることから残業が続いている。[情報通信・広告業 鳥取]
- ・駆け込み需要の反動減の影響等により出荷が減少している。原材料価格の値上分について、販売価格への転嫁が追いつかず、当面資金繰りが窮屈になる。[窯業・土石製品 徳島]
- ・アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要で、業界は増収には転じているが、材料費の高騰、下請外注価格の上昇で必ずしも増益には転じていない。今期もこの状況は変わらないであろうと思われる。[建設業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,504を集計したもの。）

第136回 中小企業景況調査報告書 (2014年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

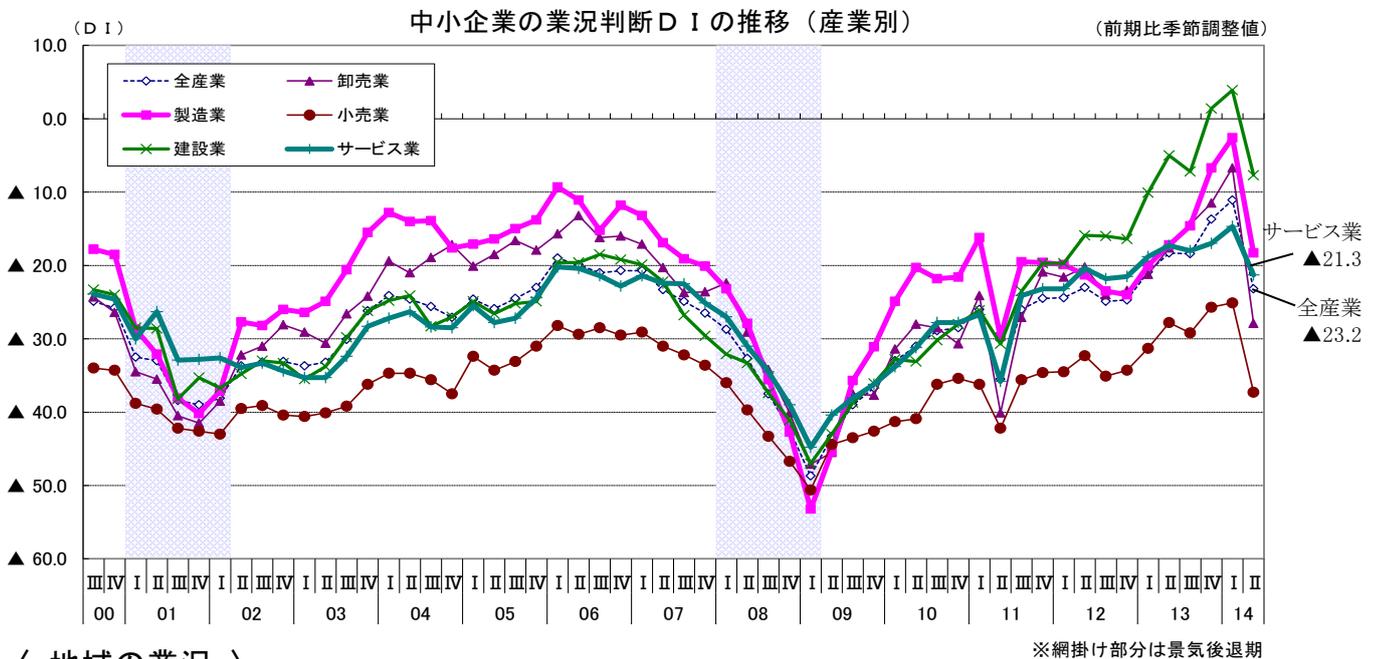
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

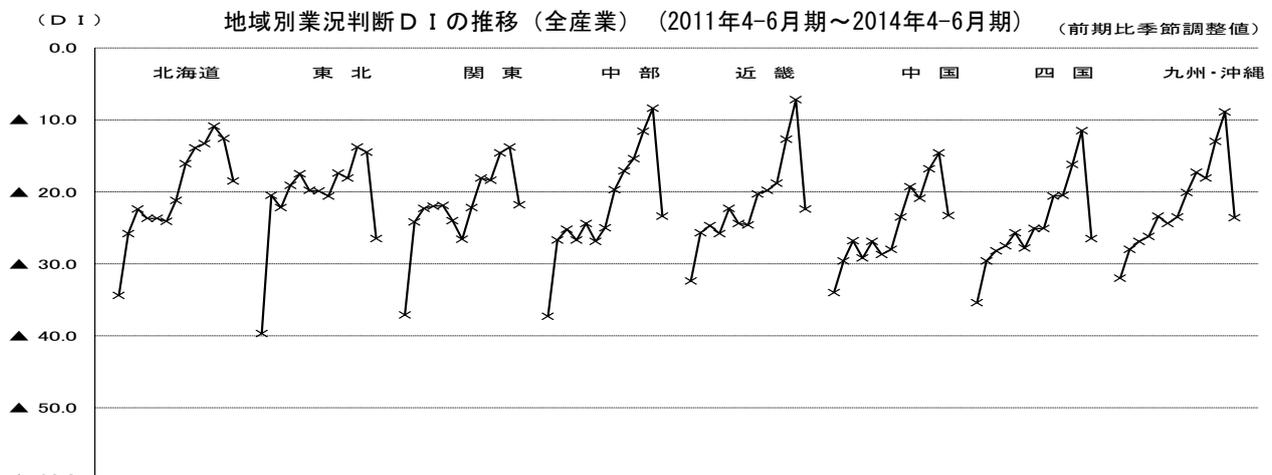
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲11.1→▲23.2)



〈地域の業況〉

近畿、中部、四国、九州・沖縄などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

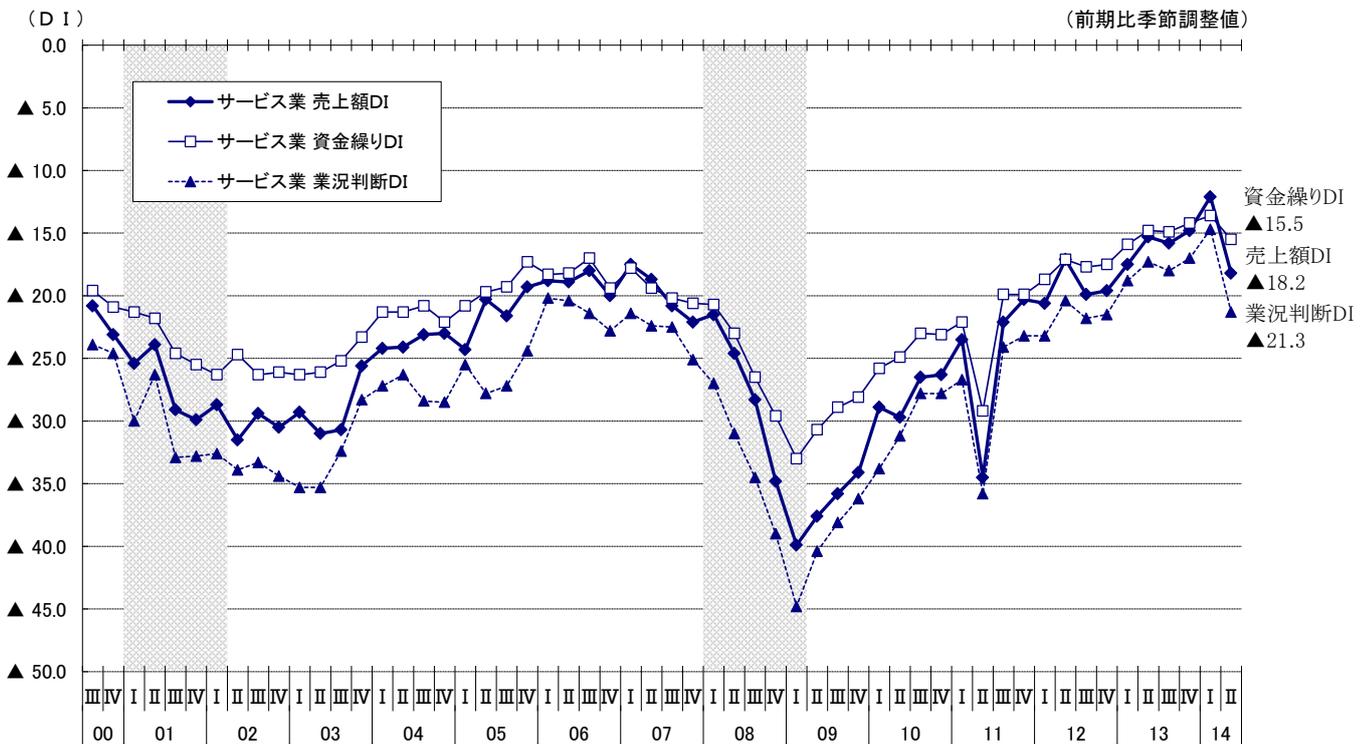
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

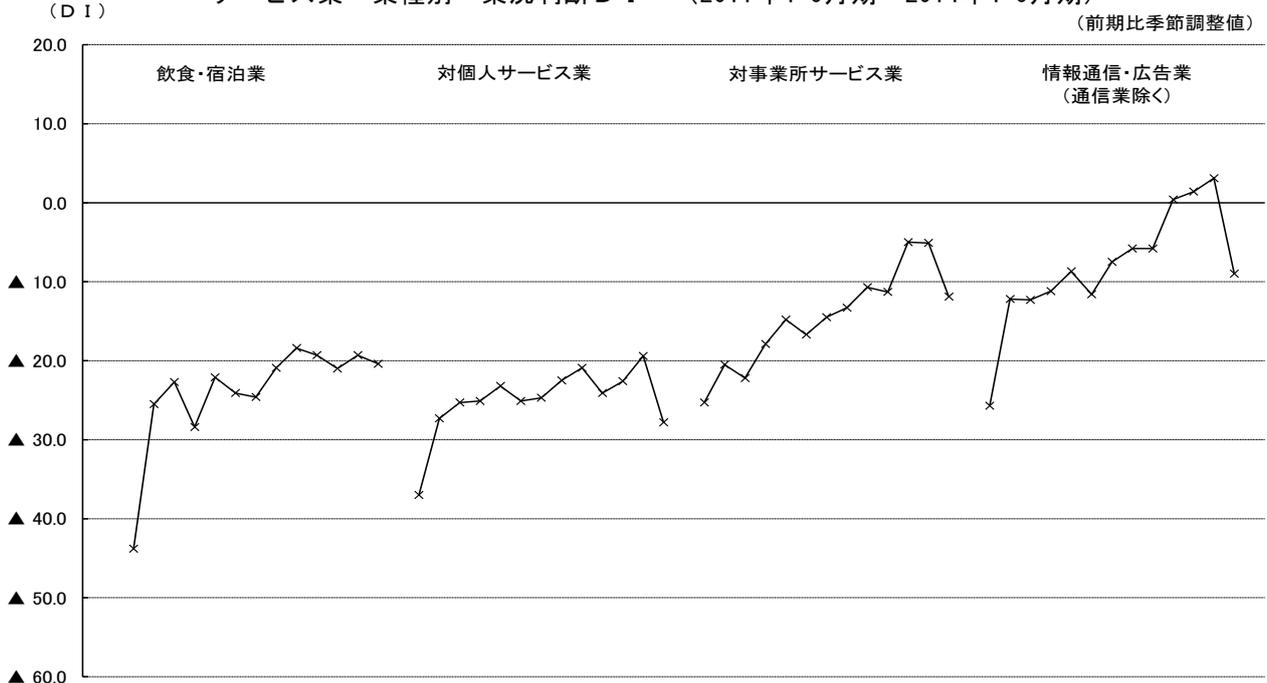
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲21.3（前期差▲6.6ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは、▲18.2（前期差▲6.1ポイント減）、資金繰りD Iは、▲15.5（前期差▲1.9ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業（通信業除く）で▲9.0（前期差▲12.1ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、対個人サービス業で▲27.8（前期差▲8.4ポイント減）、対事業所サービス業で▲11.9（前期差▲6.8ポイント減）、飲食・宿泊業で▲20.4（前期差▲1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2011年4-6月期~2014年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.6%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期
飲食・宿泊業	16.9	17.3	14.9	13.6	16.8
対個人サービス業	12.9	11.5	12.5	13.0	13.7
対事業所サービス業	22.0	20.7	21.6	24.3	20.7
情報通信・広告業	18.4	20.9	19.1	22.7	21.7
サービス業計	16.3	15.7	15.5	16.2	16.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられている。前回は6位であった「店舗施設の狭隘・老朽化」と4位であった「利用料金の低下、上昇難」の順位が入れ替わり、また前回8位であった「従業員の確保難」と5位であった「新規参入業者の増加」の順位が入れ替わった。

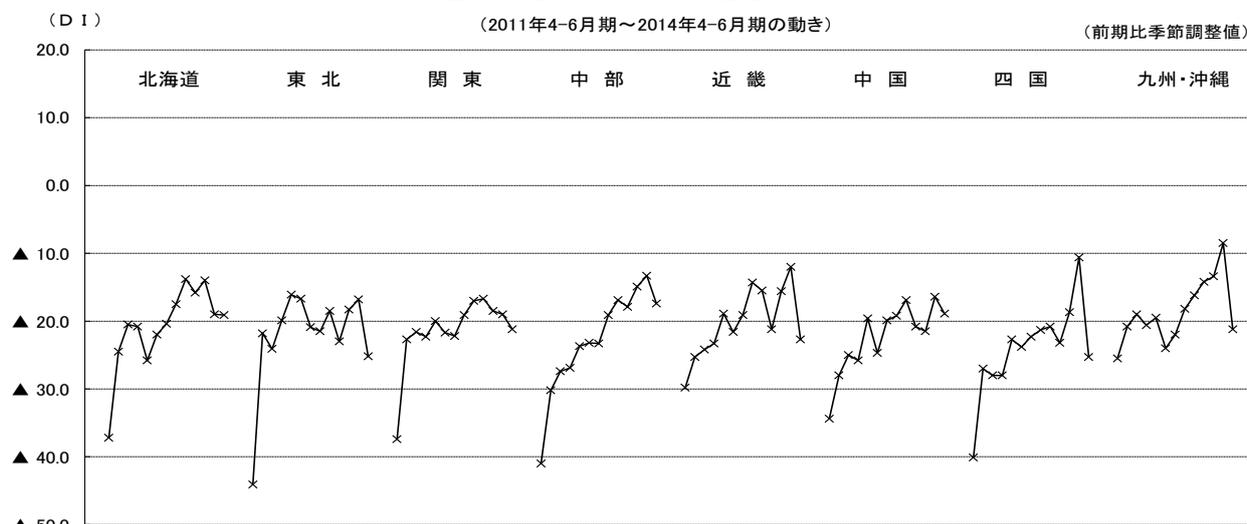
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (19.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.3%)	材料等仕入単価の上昇 (13.1%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.8%)	従業員の確保難 (6.5%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.4%)	材料等仕入単価の上昇 (9.7%)	利用料金の低下、上昇難 (8.7%)	新規参入業者の増加 (7.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、近畿、東北など、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

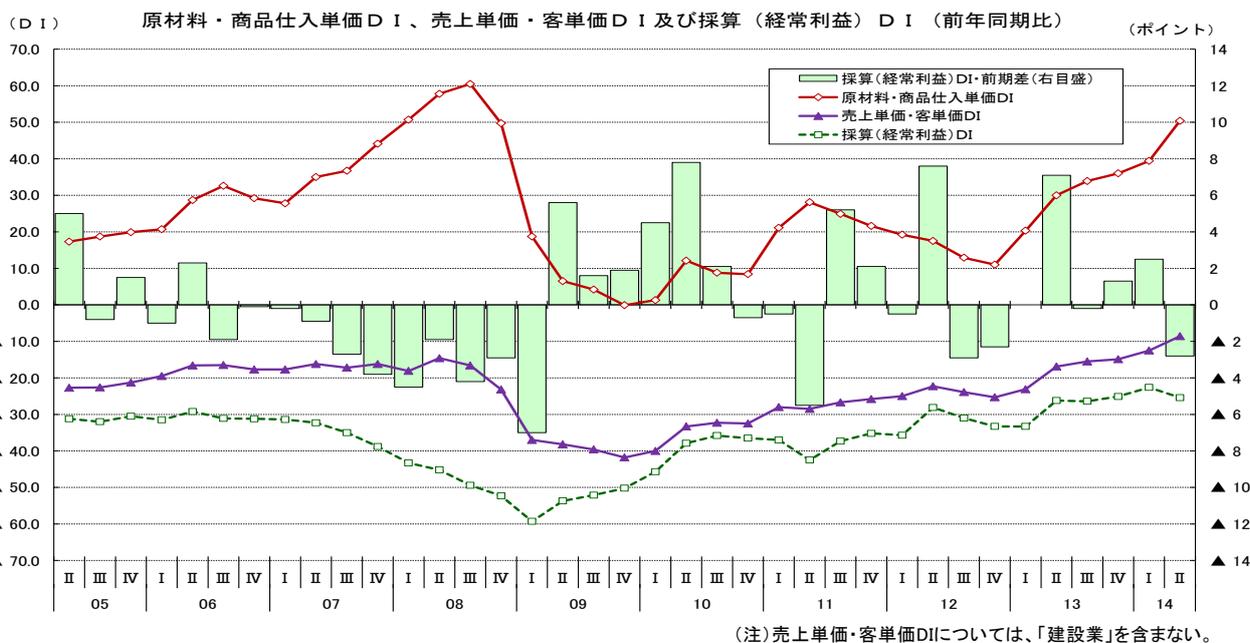
中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期39.4→）50.4（前期差11.0ポイント増）と6期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.5→）▲8.6（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小したが、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲22.6→）▲25.4（前期差▲2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- お客様の来店周期が延びていて、予定の方が来店されていない。早めに対策を打つ必要がある。また、資格を持った人材を募集しても全くこないのが気になる。[対個人サービス業 秋田]
- 富岡製糸場のイコモスの発表があつてから、急に宿泊客が増えてきた。6月に世界遺産登録になるとフォローの風が吹いていると思われる。1月から改装工事を進めているが職人・資材共に不足で半年程遅れている。[宿泊業 群馬]
- 今期は生産設備入れ替えを実施した。量産品への移行を目指しているが、先行きは不透明だ。引き合いは活発になってきているので何とか軌道に乗せられるようにしたい。[機械器具 東京]
- 仕入単価が上昇しているため、利幅の取れる付加価値のある商品を開発しなければならない。従業員の確保ができずに困っている。募集の範囲を学生などに広めて人材を確保したい。[小売業 神奈川]
- 消費税導入後の受注量の減少と原材料価格の上昇に困っている。特に燃料費、電気代の価格はどうしようもなく、利益を圧迫している。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- 景気は緩やかに回復している実感はあるが、一方で人材の確保が難しくなってきたことや、高操業に設備が耐えられなくなってきたことから、必ずしも良い状況で景気回復を感じているものではない。[輸送用機械器具 三重]
- 東京オリンピックや東北の復興需要等が期待されているが、原材料関係の価格上昇や電気料金の値上がり、消費税増税等、経営環境は相変わらず厳しく販売価格の値戻しも難しい。[金属製品 大阪]
- 景気の上昇が目に見えており、システムの拡大、新規企画が都市部を中心として需要がある。受注量が増大するが技術員不足が発生しつつあり、納期に間に合わないケースも考えられることから残業が続いている。[情報通信・広告業 鳥取]
- 駆け込み需要の反動減の影響等により出荷が減少している。原材料価格の値上分について、販売価格への転嫁が追いつかず、当面資金繰りが窮屈になる。[窯業・土石製品 徳島]
- アベノミクス効果と消費税増税前の駆け込み需要で、業界は増収には転じているが、材料費の高騰、下請外注価格の上昇で必ずしも増益には転じていない。今期もこの状況は変わらないであろうと思われる。[建設業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,315（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,819を集計したもの。）